

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第127期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第123期 平成18年12月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月
売上高(千円)	40,997,641	44,026,046	38,327,366	27,990,722	36,298,651
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,486,427	1,784,059	942,828	550,113	1,690,325
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	944,725	1,031,691	357,397	1,216,853	880,883
純資産額(千円)	11,976,582	12,966,289	10,799,963	10,106,060	10,326,054
総資産額(千円)	31,826,100	32,450,175	29,173,788	28,307,028	30,430,408
1株当たり純資産額(円)	1,282.81	1,382.91	1,131.78	1,040.64	1,069.51
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	105.05	114.73	39.74	135.34	97.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	38.3	34.9	33.1	31.6
自己資本利益率(%)	8.6	8.6	3.2	-	9.3
株価収益率(倍)	8.1	5.6	7.0	-	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,740,137	1,591,211	1,282,550	391,042	1,499,200
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,908,713	621,340	1,297,067	1,342,299	1,151,614
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,360	866,471	682,571	1,185,268	564,170
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,285,019	3,410,169	3,520,757	3,760,773	4,481,554
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,494 (518)	1,519 (622)	1,430 (644)	1,313 (496)	1,300 (720)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第123期から第125期および第127期については潜在株式が存在しないため、第126期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第126期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第123期 平成18年12月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月
売上高(千円)	29,398,660	31,400,457	29,673,069	20,087,425	27,772,754
経常利益又は経常損失( ) (千円)	812,398	1,007,463	117,626	663,682	809,184
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	539,550	648,680	411,393	924,249	643,494
資本金(千円)	1,729,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000
発行済株式総数(千株)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額(千円)	9,534,209	9,827,800	8,644,159	8,075,003	8,644,593
総資産額(千円)	27,241,628	27,002,019	25,086,556	24,285,466	25,999,209
1株当たり純資産額(円)	1,060.26	1,092.97	961.36	898.13	961.68
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	11.00 (5.00)	15.00 (7.50)	12.00 (9.00)	6.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	59.99	72.13	45.75	102.79	71.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	36.4	34.5	33.3	33.2
自己資本利益率(%)	5.8	6.7	-	-	7.7
株価収益率(倍)	14.2	9.0	-	-	5.9
配当性向(%)	18.3	20.8	-	-	12.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	439 (-)	438 (-)	439 (-)	415 (-)	398 (64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第123期、第124期および第127期については潜在株式が存在しないため、第125期および第126期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第125期および第126期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第123期から第126期の平均臨時雇用者数については、就業人員数の10%未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
大正3年5月	鈴木商店の子会社（東工業株式会社）より、分離独立。日本輪業合資会社（資本金10万円）として、神戸市に設立。 自転車タイヤ・チューブ、各種ゴムホースおよび工業用ゴム製品の製造・販売を開始。
大正13年3月	日本輪業株式会社（資本金60万円）に組織変更。
昭和6年2月	商号を日本輪業ゴム株式会社に変更。
昭和9年5月	大阪セドライト工場建設。人造絹糸製造用フェノール樹脂製品の製造開始。
昭和12年4月	航空機用高圧耐油可撓ゴム管、パッキン類の製造開始。 制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔四輪用〕）の製造開始。
昭和16年 ～昭和18年	大阪工場・神戸工場・姫路工場を建設。
昭和18年8月	商号を日輪ゴム工業株式会社に変更。
昭和20年8月	全工場を戦災により焼失。
昭和21年3月	姫路工場（姫路市北条）を再建、操業開始。
昭和32年4月	空調用自動車ホース（カーエアコンディショニングホース）の製造開始。
昭和40年4月	操舵用自動車ホース（パワーステアリングホース）の製造開始。
昭和42年4月	制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔二輪用〕）の製造開始。
昭和45年3月	姫路工場（姫路市北条）が山陽新幹線用地となり土地収用、現在地（姫路市別所町）に移転。 自転車タイヤ・チューブ、列車ホース類の製造中止。
昭和61年10月	マレーシアに関連会社として、現地法人サンチリン インダストリー（マレーシア）〔現：サンチリン インダストリーズ（マレーシア）〕を設立。
昭和62年2月	カナダに子会社として、現地法人ニチリン インクを設立。
昭和63年7月	ニチリン化成株式会社（子会社：昭和55年5月設立）を吸収合併。
平成元年7月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクを設立。 （平成21年12月 アメリカ子会社ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクに統合）
9月	東京支店を東京支社に改称。（現在地〔東京都港区芝浦〕へ移転）
平成3年7月	商号を株式会社ニチリンに変更。
平成6年6月	タイに関連会社として、現地法人ニチリン（タイランド）を設立。
平成7年8月	本社を神戸市中央区三宮町に移転。
10月	姫路工場、ISO9001認証をホース全部門で取得。
平成8年7月	関連会社サンチリン インダストリーズ（マレーシア）がクアラ Lumpur 証券取引所（マレーシア）第2部に上場。
12月	中国に子会社として、現地法人上海日輪汽車配件有限公司を設立。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成10年10月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを設立。（平成21年12月 ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクに商号変更）
平成11年2月	イギリスに子会社として、現地法人ニチリン ユー・ケー・リミテッドを設立。
8月	本社を現在地（神戸市中央区江戸町）に移転。
平成14年2月	ISO14001の認証取得。
4月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン テネシー インクを設立。
平成16年7月	日輪工販株式会社（子会社：昭和41年6月設立）を吸収合併。
11月	中国に子会社として、現地法人日輪軟管工業（上海）有限公司を設立。 （平成22年5月 中国子会社日輪橡塑工業（上海）有限公司に統合）
平成17年2月	ISO/TS16949：2002の認証取得。
8月	中国に子会社として、現地法人日輪橡塑工業（上海）有限公司を設立。
11月	公募による新株式発行（1,000千株）により、発行済株式数9,000千株、資本金1,729百万円。
平成18年4月	姫路工場内に、ニチリングループの研究開発拠点（ニチリン R & D センター）を建設。
平成20年5月	ベトナムに子会社として、現地法人ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドを設立。
平成22年10月	インドに子会社として、現地法人ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社12社(連結子会社12社)、関連会社4社(持分法適用会社4社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名
当社グループ	自動車用ホース類の製造・販売	当社 青山工業(株) (連結子会社) ニチリン・サービス(株) (連結子会社) ニチリン インク (連結子会社) ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) 上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社) 日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社) (注1) ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (注2) (連結子会社) ニチリン(タイランド) (持分法適用関連会社)
	自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売	日輪機工(株) (連結子会社) ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー(注3) (連結子会社) 名古屋技研工業(株) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリー(タイランド)(注4) (持分法適用関連会社)
その他の関係会社	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売	太陽鉾工(株) (その他の関係会社)

(注) 1. 日輪橡塑工業(上海)有限公司は、平成22年5月21日付けで日輪軟管工業(上海)有限公司を吸収合併しております。

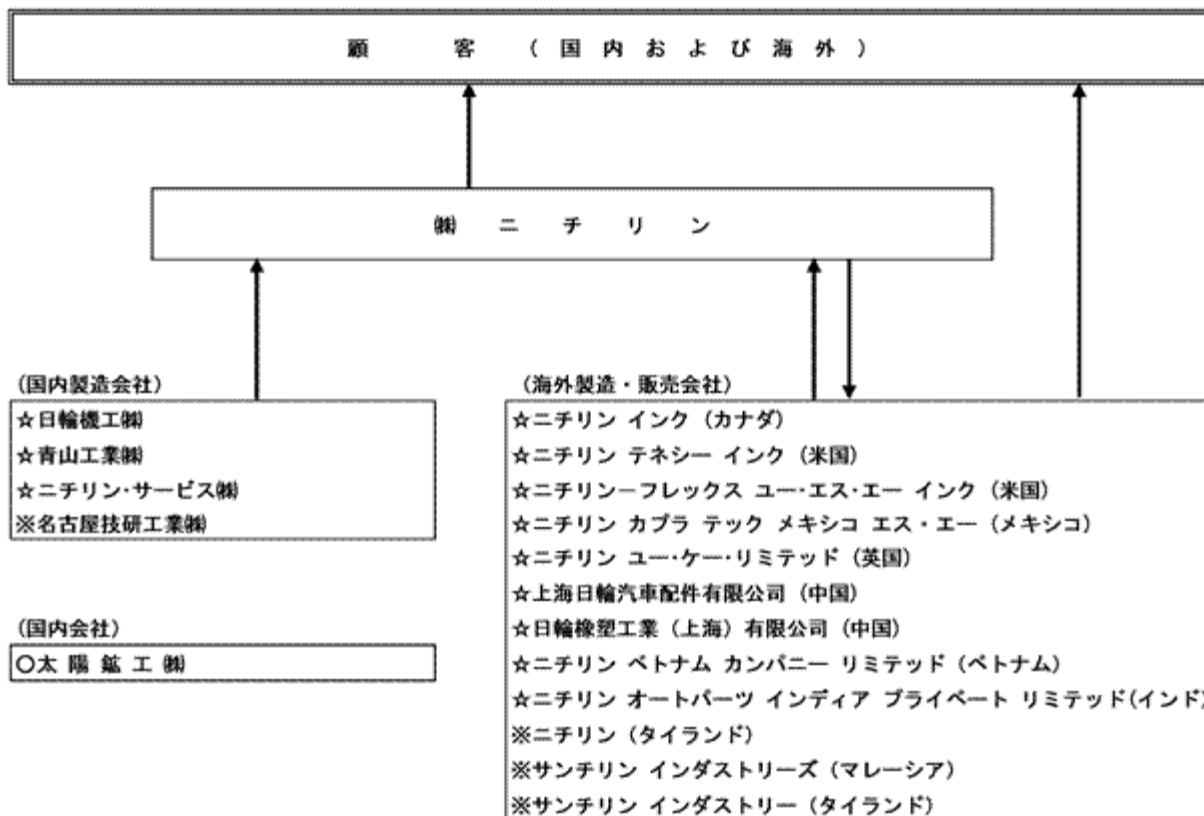
2. ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドは、平成22年10月22日に設立、平成23年上期より営業開始予定であります。

3. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクの子会社であります。

4. サンチリン インダストリー(タイランド)は、サンチリン インダストリーズ(マレーシア)の子会社であります。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。

——▶ 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)

2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。

- ☆ 連結子会社
- ※ 持分法適用関連会社
- その他の関係会社

3. 日輪橡塑工業 (上海) 有限公司 (存続会社) は、平成22年5月21日をもって日輪軟管工業 (上海) 有限公司 (消滅会社) を吸収合併し、これに伴い消滅会社は事業系統図より除外しております。

4. ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドは、平成22年10月22日設立、平成23年上期より営業開始予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)	
(連結子会社) 日輪機工(株)	兵庫県 姫路市	千円 84,380	自動車ホース事業	99.2	2	1	部分品の仕入・ 外注加工・債務 の保証
青山工業(株)	三重県 津市	千円 54,000	自動車ホース事業	89.7	3	1	外注製品・部分 品の仕入・債務 の保証
ニチリン・サービス(株)	兵庫県 姫路市	千円 10,000	自動車ホース事業	100.0	3	1	外注加工・各種 サービスの購入
ニチリン インク (注)1	カナダ オンタリオ州 ブラントフォード	千カナダドル 6,000	自動車ホース事業	100.0	2	1	製品の販売・債 務の保証
ニチリン テネシー インク (注)1(注)7	米国 テネシー州 ルイスバーク	千米ドル 8,000	自動車ホース事業	100.0 (30.6)	1	2	製品の販売・債 務の保証
ニチリン・フレックス ユー ・エス・エー インク	米国 テキサス州 エルパソ	千米ドル 1	自動車ホース事業	100.0	1	2	製品の販売・資 金の貸付
ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー	メキシコ チワワ州 フアレス	千メキシコペソ 6,041	自動車ホース事業	100.0 (100.0)	1	1	-
ニチリン ユー・ケー・リミ テッド (注)1	英国 グレーターマンチェ スター州 マンチェスター	千英ポンド 3,500	自動車ホース事業	100.0	-	2	製品の販売・債 務の保証
上海日輪自動車配件有限公司 (注)1(注)7	中国 上海市 浦东新区	千中国元 37,879	自動車ホース事業	72.0	2	2	製品の販売・部 分品の仕入
日輪橡塑工業(上海)有限 公司 (注)1(注)4	中国 上海市 奉贤区	千中国元 25,172	自動車ホース事業	100.0	1	3	製品の販売・仕 入
ニチリン ベトナム カンバ ニー リミテッド (注)1(注)5	ベトナム バクザン省 クアンチョウ	百万ベトナムドン 206,796	自動車ホース事業	86.7 [13.3]	2	1	製品の販売・仕 入・債務の保証
ニチリン オートパーツ イ ンディア プライベート リ ミテッド (注)6	インド ハリヤナ州 グルガオン	千インドルピー 22,500	自動車ホース事業	100.0 (1.0)	-	2	製品の販売(予 定)
(持分法適用関連会社) 名古屋技研工業(株)	名古屋市 南区	千円 86,500	自動車ホース事業	23.2	1	-	部分品の仕入
ニチリン(タイランド)	タイ パトンタニ県 ナワナコン	千タイバーツ 30,000	自動車ホース事業	34.0	1	1	製品の販売
サンチリン インダストリー ズ(マレーシア)	マレーシア セランゴール ダルエ サン州 シャーラム	千マレーシア リングギット 40,957	自動車ホース事業	21.5	1	-	製品の販売
サンチリン インダストリー (タイランド)	タイ チョンブリ県 アンパー	千タイバーツ 130,000	自動車ホース事業	- [100.0]	1	-	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)	
(その他の関係会社) 太陽鋳工(株)	神戸市 中央区	千円 200,000	モリブデン、バナジ ウム等の非鉄金属 素材の製造販売	被所有 24.9	1	-	-

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 日輪橡塑工業(上海)有限公司は、平成22年5月21日付けで日輪軟管工業(上海)有限公司を吸収合併しております。
5. 平成22年2月25日付けでニチリン ベトナム カンパニー リミテッドは、当社が4,000千米ドルの増資を引き受け、資本金は206,796百万ベトナムドンとなりました。
6. ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドは、平成22年10月22日に設立、平成23年上期より営業開始予定であります。
7. ニチリン テネシー インクおよび上海日輪汽車配件有限公司については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ニチリン テネシー インク	上海日輪汽車配件有限公司
売上高(千円)	5,214,330	5,684,211
経常利益(千円)	214,879	713,699
当期純利益(千円)	130,926	549,397
純資産額(千円)	916,652	2,038,781
総資産額(千円)	2,140,093	3,123,476



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車ホース事業	1,144	(681)
その他事業	4	(37)
全社(共通)	152	(2)
合計	1,300	(720)

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主としており、全セグメントの売上高、営業利益および資産の合計金額に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
398(64)	43才 0カ月	20年 8カ月	5,568,452

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、ニチリン労働組合などが組織されており、主に日本ゴム産業労働組合連合に属しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インド、東南アジアを中心とした新興国経済が好調に推移し、日米欧の先進国経済も新興国景気に牽引され、各国間の格差はあるものの緩やかな回復でスタートしました。しかしながら、欧州経済はギリシャ財政危機に端を発した金融不安が払拭されず、低迷が続いており、米国経済は回復基調にあるものの、本格的な景気回復には至っておりません。我が国経済においても平成22年5月下旬以降の円高定着やエコカー補助金制度の終了等により、回復基調にあった企業業績にも影響がではじめています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、環境対応車に対する購入補助制度や減税措置によるエコカー販売の好調等により、平成22年の国内四輪車販売台数は、前年比7.5%増の495万台となり、7年ぶりに増加に転じました。四輪車輸出台数も前年比33.8%増の483万台となりました。この結果、国内四輪車生産台数は、前年比21.3%増の962万台と大幅な増加となり、リーマンショック前の平成20年水準（1,157万台）の83%程度にまで回復しました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数においては、前年比30.8%増の1,296万台となり、平成20年水準（1,133万台）を14.3%上回る結果となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の日本における売上高は27,797百万円（前連結会計年度20,103百万円）、北米における売上高は7,923百万円（前連結会計年度6,779百万円）、アジアにおける売上高は7,465百万円（前連結会計年度5,822百万円）、その他（欧州）の売上高は1,060百万円（前連結会計年度763百万円）と、全地域において増収となりました。この結果、連結売上高は、36,298百万円（前連結会計年度27,990百万円）となり、前連結会計年度比で大幅な増収となりました。

利益面においては、売上増加に対し当社グループ間での製品相互補完やロボット化の推進等により労務費・経費を抑えた結果、急激な円高の影響はありましたが、営業利益1,686百万円（前連結会計年度 営業損失701百万円）、経常利益1,690百万円（前連結会計年度 経常損失550百万円）、当期純利益880百万円（前連結会計年度 当期純損失1,216百万円）となり、大幅な黒字回復を果たすことができました。

地域別の業績においても、日本は営業利益659百万円（前連結会計年度 営業損失1,201百万円）、北米は営業利益157百万円（前連結会計年度 営業損失245百万円）、アジアは営業利益909百万円（前連結会計年度 営業利益815百万円）、その他（欧州）は営業利益25百万円（前連結会計年度 営業損失82百万円）となり、全地域において黒字を計上することができました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し、当連結会計年度末は4,481百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,499百万円の増加(前連結会計年度は391百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,550百万円(資金の増加)および減価償却費999百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少966百万円(資金の減少)、売上債権の増加1,375百万円(資金の減少)、たな卸資産の増加615百万円(資金の減少)、仕入債務の増加1,445百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の増加608百万円(資金の増加)、法人税等の支払い317百万円(資金の減少)等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,151百万円の減少(前連結会計年度は1,342百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純増加178百万円、有形固定資産の取得966百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は564百万円の増加(前連結会計年度は1,185百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の純増加729百万円、配当金の支払い153百万円、少数株主への配当金の支払い110百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前期比(%)
自動車ホース事業等(千円)	36,659,377	131.5

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前期比(%)
自動車ホース事業等(千円)	36,298,651	129.7

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,182,128	11.4	3,825,214	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

日本の自動車業界では国内需要が低迷するなか、中国、インド、東南アジアを中心とする新興国市場へのシフトがますます強まりつつあります。また、原油高に伴う原材料価格の上昇、為替の円高傾向の定着など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当社グループでは、2010年より中期経営計画（Nichirin Progressive Globalization Plan）に取り組んでおります。

以下の主たる基本方針に沿い、需要拡大の著しい新興国を中心とする海外市場におけるビジネス未開拓分野での取り組みを重点的に行い、持ちうる経営資源を効率的に集中投入し、グローバル規模でのモノ造りの効率化、柔軟な生産対応と、グループが一体となった活動展開による世界最適生産を考慮したグループ相互の補完体制確立など、経営課題を遂行し、創業100周年（2014年）に向け、世界の顧客から信頼されるグローバル集団を目指し、事業の拡大と更なる発展に努めてまいります。

#### 1. グループ事業

多様化する顧客のニーズに応じ、地域別・製品別・顧客別にグローバル戦略を明確にした事業展開を行い、既存拠点の競争力強化、新たな地域への拠点展開、グループ相互の補完体制の確立等の課題を遂行し、グローバル企業としてさらなる成長を目指してまいります。

#### 2. 生産・品質

先端技術の積極的導入による生産性向上、モノ造りの標準化等の活動を通じ、現場力強化・技術力強化を図るとともに、きわだち品質活動の継続による、グループ全体の品質向上および顧客満足度の向上を目指してまいります。

#### 3. 技術・開発

グローバル販売戦略に基づく商品開発、新規製品分野に重点を置いた研究・開発を進め、市場拡大を図るとともに、開発プロセスの改革に取り組み、開発期間の短縮と効率化を進めてまいります。

#### 4. 社会的責任

内部統制システムの推進強化およびグループ会社への拡大展開を通じて、グループ全体の管理体制の強化を図ります。また、「持続可能な社会の実現」に向け、グループとしてエコロジー活動に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年12月31日)現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車業界の動向、顧客企業の業績ならびに顧客の調達方針変更などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の欠陥

当社グループでは、製品の品質は事業を維持、発展させるための最も重要なものの1つであると考え、世界基準や取引先の厳しい品質管理基準を遵守するため各種の施策や対策を実施し、製品品質の維持・向上に最大限の注意を払い製造販売しております。しかしながら、自動車の不具合の原因が当社グループの供給した製品の欠陥にある場合、リコール等の処置がなされることがあります。当社グループにおいては、製品の品質確保に万全を期してはおりますが、このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならないことがあります。リコール等による多額の費用の発生や顧客満足度の低下は当社グループの評価を下げると共に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、北米、アジア、欧州の各事業拠点において生産と販売を行っており、海外取引のウエイトは高まっております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表においては円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなくても、換算時の為替レートの変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料価格の変動

当社グループは、製品製造にあたり合成ゴム、補強糸、金属およびゴム部品等の材料を購入しており、これらの価格は原油や金属などの国際相場により大きく変動することがあり、購入価格に影響を受けます。当社グループにおい

ては、生産改善や経費削減などの原価低減に取り組んでおりますが、原材料価格の著しい変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料および部品の特定仕入先への依存

当社グループが製造において使用する一部の原材料・部品については、品質、価格、納期などから特定の仕入先に依存しているものがあります。効率のかつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響されますが、仕入先の生産体制、技術・研究開発力や経営状態によっては、当社グループの生産に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害の影響

地震など大規模な自然災害や人的災害が万一発生した場合は、当社グループはもとより発生地域によっては、顧客または仕入先の生産設備等の被害による生産への影響が予想されます。当社グループは、こうした事態に対処するため、その被害を最小限に食い止めるための体制の整備に努めておりますが、災害の規模により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとする海外9カ国にわたっています。これら海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、当該事象が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更による投資機会の逸失、製造・販売の中止、コスト負担の増加等
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 戦争、テロ、疾病などによる社会的混乱に伴う材料調達、生産、販売および輸送の遅延や中止

(8) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システム障害による影響に関して

当社グループの事務処理において、情報システムの重要性は日増しに高まっており、トラブル発生の場合には、販売・生産などの業務への影響が予想されます。当社グループでは、トラブル回避のため、セキュリティを高めるなどシステムやデータ保護に努めておりますが、災害などの外的要因やウイルスなどにより情報システム障害が発生した場合、その規模によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは、主として取引先との安定的な関係を維持するため取引先等の株式を保有しており、急激な株式市場の悪化により、損益の悪化、また、純資産を減少させる可能性があります。

(11) 固定資産の減損

当社グループは、平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社が技術援助等を受けている契約

該当事項はありません。

### (2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
和承 R & A	大韓民国	自動車用エアコンディショニングホース製造に関する技術	平成22年2月24日から 平成25年3月4日まで
		自動車用ブレーキホース製造に関する技術	平成22年3月3日から 平成25年3月4日まで
		自動車用パワーステアリングホース製造に関する技術	平成22年1月1日から 平成23年12月31日まで
PT.MITRA METAL PERKASA	インドネシア	自動車用ブレーキホース組立に関する技術	平成22年10月26日から 平成23年10月25日まで

(注) 上記についてはロイヤリティーとして純売上高の一定割合を受け取っております。

### (3) 中国子会社の合併

平成22年5月21日付で連結子会社である日輪橡塑工業(上海)有限公司(存続会社)および連結子会社である日輪軟管工業(上海)有限公司(消滅会社)の合併について、中国当局より認可を受け、合併いたしました。

#### 合併の目的

中国における事業展開の強化と、スリム化による業務効率の改善を図るものであります。

#### 合併方式

日輪橡塑工業(上海)有限公司を存続会社とする吸収合併方式であります。

#### 合併の期日(効力発生日)

平成22年5月21日

#### 吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名	日輪橡塑工業(上海)有限公司
事業内容	自動車用ホース類およびゴム・樹脂ホース等の製造・販売
本店所在地	中国上海市奉賢区
代表者	牧鶴 善孝
資本金	3,150千米ドル(25,172千円)
決算期	12月31日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、国内および世界市場における競争力を強化し、顧客ニーズである自動車の安全性向上や快適さを追求する製品、環境に優しい製品を開発するとともに、商品開発力で世界の顧客から期待される自動車用ホースのLeading Companyを目指しております。また、自動車用ホースのみでなく、家電、住宅分野などでも、新製品や新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

主要製品であります自動車用ホースの分野においては、軽量化、制動力アップ、高耐久性等の機能を強化したブレーキホースとして開発したスリムワン（商標登録申請中）の採用が拡大されており、さらにアフター市場向けテフロンSUSホースの開発にも取り組んでおります。また、カーエアコンホースでは、地球温暖化の一因とされるフロン系冷媒(HFC134a)代替候補である新々冷媒(HF01234yf)に適合するホースの開発にも取り組んでおります。また、パワーステアリング配管については、高い振動減衰技術が認められ、オーディーD4シリーズへの納入を開始しております。

一方、非自動車分野においては、住宅用温冷水混合水栓用ホースの柔軟性を確保しながら耐久性を強化したホースの開発を図るとともに、トイレ用配管ホースでは、水道水の黒水化の原因となる塩素に優れた耐久性を持つ白色ゴムホース（ノウフレックス®）を開発し、拡販も進んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は844,714千円（前連結会計年度816,684千円）であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、資産・負債および収益・費用の適正な開示を行うため、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金などに関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して計上しております。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### （売上高）

当連結会計年度の売上高は、日本での環境対応車に対する購入補助制度や減税措置によるエコカー販売の好調等により、販売台数が増加し、また、北米、欧州およびアジアにおいても日系自動車メーカーが概ね好調に推移したことにより、為替（円高）の影響はありましたが、36,298百万円と前連結会計年度（27,990百万円）に比べ29.7%の増収となりました。

#### （営業費用）

売上高の増加に対し、当社グループ間での製品相互補完やロボット化の推進等により労務費・経費の削減に努めた結果、営業費用は、34,611百万円と前連結会計年度（28,692百万円）に比べ20.6%の増加に留まり、売上高の伸び29.7%を9.1%下回りました。

#### （営業利益）

日本、北米、アジア、欧州(その他)の全拠点において業績が回復した結果、営業利益1,686百万円（前連結会計年度 営業損失701百万円）を計上いたしました。

#### （税金等調整前当期純利益）

営業利益（1,686百万円）および持分法による投資利益（182百万円）、支払利息（108百万円）、為替差損（213百万円）などにより、税金等調整前当期純利益1,550百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失675百万円）を計上いたしました。

#### （当期純利益）

税金等調整前当期純利益 1,550百万円から税金費用502百万円と少数株主利益 166百万円を控除し、当期純利益880百万円（前連結会計年度 当期純損失1,216百万円）を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、自動車業界の動向、顧客企業の業績や調達方針の変更などにより、経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、最初の2年間（フェーズ：2010年～2011年）を「企業基盤の回復」、続く3年間（フェーズ：2012年～2014年）を「磐石なグループ体制化での飛躍の期間」と位置づけた、5ヵ年の中期経営計画（Nichirin Progressive Globalization Plan）に2010年より取り組んでおります。ベトナム拠点でのホース製造開始、中国拠点でのライン増設による生産能力拡大、北米事業再編による収益改善、更には中国、インド、ASEAN地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジー効果を最大限活用するなど、明確なグローバル戦略のもと、ニチリングループ全体の体制強化を図り、フェーズにおける着実な進展と、フェーズでの一層の事業拡大ならびに成長を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,405百万円（前連結会計年度末13,748百万円）となり、2,657百万円増加しました。主な増加内容は、現金及び預金の増加883百万円、売上高の増加（前連結会計年度比29.7%増加）に伴う受取手形及び売掛金の増加1,161百万円およびたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加410百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,024百万円（前連結会計年度末14,558百万円）となり、534百万円減少しました。主な減少内容は、有形固定資産の減少488百万円、繰延税金資産の減少144百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,818百万円（前連結会計年度末8,911百万円）となり、1,906百万円増加しました。主な増加内容は、支払手形及び買掛金の増加1,343百万円、短期借入金の減少175百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加331百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,285百万円（前連結会計年度末9,289百万円）となり、3百万円減少しました。主な減少内容は、長期借入金の増加495百万円、退職給付引当金の減少968百万円、その他の増加439百万円（主に、当社における確定拠出年金移行に伴う長期未払金）などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,326百万円（前連結会計年度末10,106百万円）となり、219百万円増加しました。主な増加内容は、利益剰余金の増加826百万円、円高に伴う為替換算調整勘定の減少549百万円（純資産の減少）などによるものであります。なお、自己資本比率は31.6%となり、前連結会計年度末と比べ1.5%減少しております。

キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況」の「1 . 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー1,499百万円から投資活動によるキャッシュ・フロー1,151百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローは347百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,550百万円などにより増加した営業活動による資金1,499百万円を、定期預金での運用（純増加178百万円）、有形固定資産の取得966百万円などの投資活動による資金として使用したためであります。一方、財務活動では、借入金の純増加729百万円および配当金の支払い153百万円、少数株主への配当金の支払い110百万円などにより、564百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し4,481百万円となりました。

また、財務政策につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大および効率的な設備投資の実施により、安定した運転資金の確保ならびに財務体質の向上を図る所存であります。なお、当社グループにおいては、流動性を確保するため金融機関との間で、特定融資枠契約（コミットメントライン契約）1,700百万円（当連結会計年度末の未使用残高は1,700百万円）および当座貸越契約1,230百万円（当連結会計年度末の未使用残高は1,230百万円）を締結しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強や更新を中心とした1,067,077千円（日本365,849千円、北米140,650千円、アジア558,098千円、その他2,478千円）の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	1,238,674	1,046,650	2,300,028 (53,951)	226,568	4,811,921	326
厚木配送センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	自動車ホース事業	配送業務	24,001	239	370,620 (4,212)	106	394,967	-
その他	-	福利厚生施設、 駐車場他	75,907	4,363	610,648 (7,651)	2,092	693,011	72

##### (2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ニチリン・サービス(株)	本社 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	社宅他	14,834	36	12,609 (1,326)	81	27,561	22
日輪機工(株)	本社 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	8,840	128,110	- -	13,510	150,461	60
青山工業(株)	本社 (三重県津市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	94,212	69,000	80,165 (12,601)	17,409	260,787	72

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン インク	本社 (カナダ オンタ リオ州)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	164,167	15,082	15,355 (19,770)	11,409	206,016	58
ニチリン テネ シー インク	本社 (米国 テネシー 州)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	348,314	204,331	9,048 (72,314)	52,251	613,946	146
ニチリン-フレッ クス ユー・エス ・エー インク	本社 (米国 テキサス 州)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	186,647	136,166	125,255 (42,881)	11,358	459,428	170
上海日輪汽車配件 有限公司	本社 (中国 上海市)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	69,230	400,828	- -	4,390	474,450	152
ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	本社 (英国 マンチェ スター)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	37,493	38,631	- -	9,589	85,714	37
日輪橡塑工業(上 海)有限公司	本社 (中国 上海市)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	9,240	119,107	- -	2,460	130,808	58
ニチリン ベトナ ム カンパニー リ ミテッド	本社 (ベトナム バク ザン省)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	293,174	138,387	- -	401,756	833,318	127

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定および有形固定資産のその他の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。
2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備は、上海日輪汽車配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの土地およびニチリン ユー・ケー・リミテッドの土地・建物であります。
3. ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクにはニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーの帳簿価額と従業員数を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ニチリン ベト ナム カンパ ニー リミテッ ド	本社 (ベトナム バクザン省)	自動車用 ホース事業	自動車用 ホース(ゴ ム精練・管 体)設備他	590,000	392,010	リースおよ び自己資金	平成21 年12月	平成23 年6月	自動車用ホース (ゴム精練・管 体)生産(新規)

(注) 上記の金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月17日 (注)	1,000,000	9,000,000	627,000	1,729,000	625,240	1,655,608

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,324円
発行価額	1,252円24銭
資本組入額	627円
払込金総額	1,252,240千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	49	-	-	957	1,028	-
所有株式数(単元)	-	769	271	4,109	-	-	3,826	8,975	25,000
所有株式数の割合(%)	-	8.57	3.02	45.78	-	-	42.63	100.00	-

- (注) 1. 自己名義株式10,979株は、「個人その他」に10単元および「単元未満株式の状況」に979株含まれています。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,236	24.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	800	8.89
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	261	2.90
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118(株)ニチリン内	220	2.45
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	2.22
東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	166	1.84
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区蛸殻町2丁目10-30	136	1.52
株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1丁目5	102	1.13
大谷 始子	大阪市住之江区	100	1.12
計	-	4,555	50.62

- (注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,965,000	8,965	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	8,965	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地	10,000	-	10,000	0.11
計	-	10,000	-	10,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,841	640
当期間における取得自己株式	501	256

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	10,979	-	11,480	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上期は業績回復に注力するため中間配当は実施せず、期末で1株当たり9円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月29日 定時株主総会決議	80,901	9.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,530	991	648	288	455
最低(円)	750	510	270	176	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	405	389	360	365	371	455
最低(円)	334	342	347	337	334	367

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (千株)
代表取締役 社長	グローバル戦 略室担当	清水 良雄	昭和26年 1月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社東京営業部長 平成 9年 3月 当社取締役 平成 9年 4月 ニチリン インク代表取締役社長 平成14年 3月 当社代表取締役専務 平成15年 3月 当社代表取締役社長 [ 現任 ]	2	23
常務取締役	営業本部長	松田 眞幸	昭和30年 3月13日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社東京営業部長 平成13年 3月 当社取締役 平成15年12月 当社営業副本部長 平成16年 3月 当社営業本部長 [ 現任 ] 平成17年 3月 当社常務取締役 [ 現任 ]	2	22
常務取締役	技術本部長兼 購買本部長	橋本 進	昭和28年 8月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社購買部長 平成15年 3月 当社取締役 平成16年 3月 当社購買本部長兼購買部長 平成18年12月 当社購買本部長 平成19年 3月 当社常務取締役 [ 現任 ] 当社技術本部長 [ 現任 ] 平成21年 3月 当社購買本部長 [ 現任 ]	2	10
常務取締役	生産本部長兼 モノ造り改善 チームリー ダー兼品質保 証部担当兼情 報システム部 担当	前田 龍一	昭和33年 5月11日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年12月 当社生産本部長 [ 現任 ] 平成16年 3月 当社取締役 モノ造り改善チームリーダー [ 現任 ] 平成18年12月 海外本部長 平成19年 3月 当社常務取締役 [ 現任 ]	2	9
常務取締役	アセアン地域 総括	橋本 成明	昭和22年 5月 4日生	昭和47年 4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 平成15年 4月 同社機械カンパニー副社長 平成16年 3月 同社退社 5月 アップルインターナショナル(株)営業本部長 平成17年 5月 アップルオートネットワーク(株)代表取締役社長 平成20年 1月 当社顧問 5月 ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド代表 取締役社長 [ 現任 ] 平成23年 3月 当社取締役 当社常務取締役 [ 現任 ]	2	-
取締役		鈴木 一誠	昭和21年 7月26日生	平成元年 6月 太陽鋳工(株)取締役副社長 平成 3年 3月 当社取締役 [ 現任 ] 平成 3年 6月 太陽鋳工(株)代表取締役社長 [ 現任 ]	2	15
取締役	営業副本部長 兼営業企画管 理グループ主 幹	前田 民世	昭和30年 9月 4日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社主幹 (部長) ニチリン インク副社長 平成15年 6月 当社神戸営業部長 平成17年 3月 当社取締役 [ 現任 ] 当社営業副本部長 [ 現任 ] 平成21年12月 当社営業企画管理グループ主幹 [ 現任 ]	2	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (千株)
取締役	北南米地域総括	小幡 敏広	昭和36年4月12日生	昭和60年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 平成15年3月 同社退社 平成15年4月 当社入社 主幹(部長) ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク取締役社長 平成19年3月 当社取締役 [現任] 平成19年4月 ニチリン インク代表取締役社長 [現任] 平成21年4月 ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク代表取締役社長 [現任] 兼 ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー 代表取締役社長 [現任]	2	-
取締役	経理部担当兼原価管理室担当兼内部統制推進室担当	小池 聡	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 (株)第一勧業銀行 (現みずほ銀行) 入行 平成16年11月 同行 与信企画部付 参事役 みずほ債権回収(株) 出向 平成17年3月 みずほ債権回収(株) 専務取締役 平成21年4月 当社顧問 平成22年3月 当社取締役 [現任]	2	1
取締役	総務部長兼経営企画部担当	森川 良一	昭和29年6月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社神戸営業部長 平成13年4月 当社品質管理部長 平成14年7月 上海日輪汽车配件有限公司 総経理 平成22年3月 当社総務部長 [現任] 平成23年3月 ニチリン・サービス(株)代表取締役社長 [現任] 日輪橡塑工業(上海)有限公司 董事長 [現任] 当社取締役 [現任]	2	10
取締役	海外営業部長	谷口 利員	昭和35年8月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 当社技術部長 平成13年4月 当社神戸営業部長 平成15年7月 ニチリン ユー・ケー リミテッド代表取締役社長 平成22年3月 当社海外営業部長 [現任] 平成23年3月 当社取締役 [現任]	2	1
監査役 (常勤)		梶原 正	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年12月 当社総務部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年3月 ニチリン・サービス(株)代表取締役社長 平成23年3月 当社常勤監査役 [現任]	1	13
監査役		後藤 伸一	昭和27年11月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年4月 弁護士登録 安平法律事務所 (現はりま法律事務所) 入所 [現任] 平成18年3月 当社監査役 [現任]	4	-
監査役		榮川 政彦	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 太陽鋳工(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年6月 泰和(株)顧問 平成17年11月 同社代表取締役社長 [現任] 平成20年3月 当社監査役 [現任]	4	-
監査役		加納 隆司	昭和21年12月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年2月 青山工業(株)取締役 平成10年3月 当社取締役退任 平成10年4月 青山工業(株)専務取締役 平成19年3月 同社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役 [現任]	3	14
計						131

- (注) 1. 取締役 鈴木一誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 後藤伸一、榮川政彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 各役員の任期は、次の定時株主総会の日を基準としております。
- 取締役11名 平成23年3月29日  
監査役 梶原 正 平成23年3月29日  
監査役 榮川政彦 平成20年3月28日  
監査役 後藤伸一 平成22年3月30日  
監査役 加納隆司 平成21年3月27日
4. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小木曾 正也	昭和29年7月30日生	昭和53年4月 日本精化(株)入社 平成16年7月 同社経理部次長 平成17年7月 同社内部監査室長 平成19年6月 同社常勤監査役 [ 現任 ]	-

(注) 補欠監査役 小木曾正也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に基づき、企業として安定した利益を継続することで株主、投資家、従業員等に対する責任を果たし、同時に社会に貢献できる企業を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化は、最重点経営課題の一つと考え、その取組みを継続的に行っております。

#### イ．企業統治の体制の概要

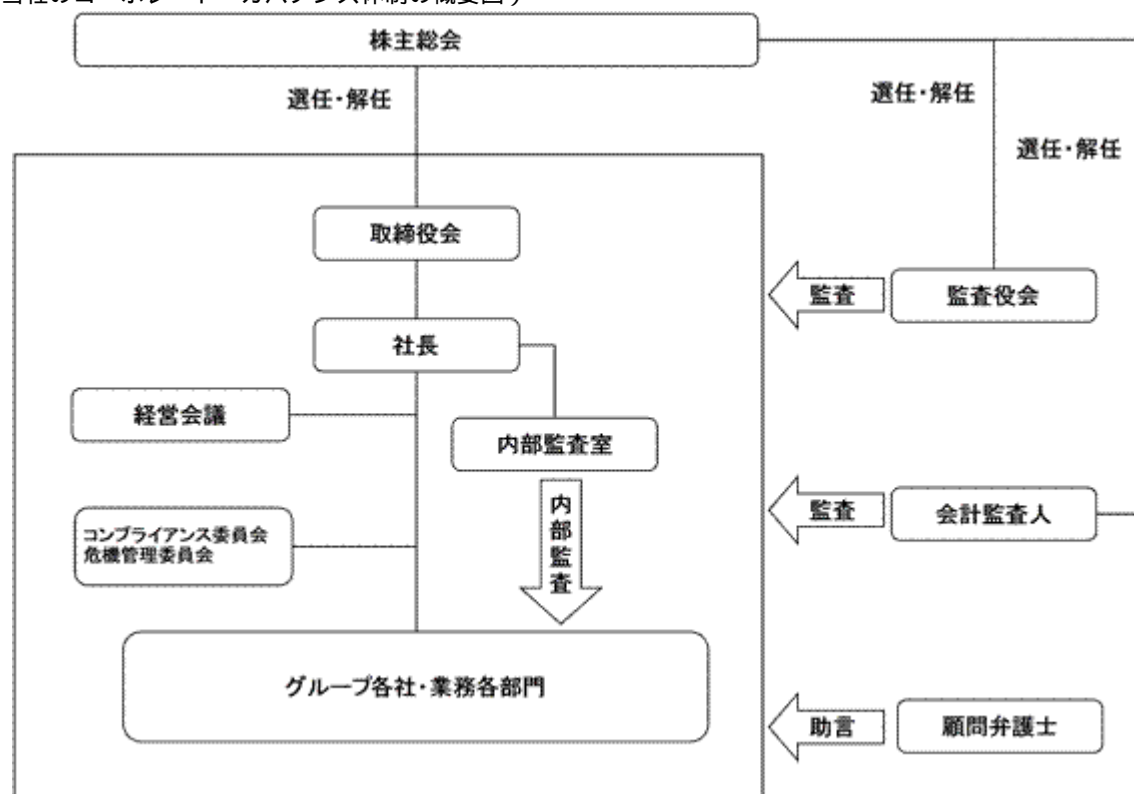
当社は監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在11名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されており、定例として月1回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会におきましては、法令および取締役会規則に定められた重要事項を審議・決定するとともに、担当部門の業務報告を行い、各取締役の執行状況をチェックする体制をとっております。

また、常勤取締役、本部長で構成される経営会議を原則月1回開催し、経営方針の具体化、部門間の情報の共有化、事業環境の分析を行うなど、経営判断に反映しております。

監査役会は、提出日現在4名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会およびその他重要会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図）



#### ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、中立かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視・監督するため社外取締役を選任し、監査役と内部監査室との連携等も図り、経営の透明性を確保しております。これら経営の監視機能強化と経営の効率性、機動性等のバランスを考え、現体制を採用しております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの構築に関する基本方針に基づきその整備を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用についてもその取組みを行っております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守・企業倫理の基本姿勢を明確にし、企業としての社会的信頼に応えるため「ニチリングroup企業行動憲章」および全役職員が法令および定款を遵守した行動を実践するための「ニチリン行動規範」を定め、コンプライアンス体制の整備・向上を図る。

取締役の職務の執行に関しては、取締役会は取締役会規則に基づく適正な運営により、取締役の職務執行を監督するとともに、取締役相互の意志疎通を図り、法令および定款への適合を確保する。また、取締役会の運営および取締役の職務執行に関する社外取締役および監査役からの意見には適切に対応し、その有効性確保を図る。

使用人の職務の執行に関しては「コンプライアンス委員会」により、法令および定款の遵守について継続的な啓蒙・教育活動を行うとともに、法令等の違反または違反の恐れのある行為についての通報窓口を設け、また、内部監査室は、業務の監査を通じて法令等への遵守状況を監視し、コンプライアンス体制の推進を図る。

なお、全役職員は「ニチリングroup企業行動憲章」ならびに「ニチリン行動規範」に従い、法令および定款を遵守するとともに、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を遮断し不当な要求等には毅然とした態度でこれを排除する。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に基づき、定められた期間につき適切かつ確実に保管し、その閲覧を可能な状態に維持する。

- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営目標を大きく妨げると予測される全社的なリスクの管理については「経営会議」において行う。品質・環境・安全等のリスク管理については、各委員会により専門的な立場からモニタリングを含め遂行する。

また、各部門は、所轄業務に関する規定類の整備、教育の実施、リスクの洗い出し、継続的な改善活動を通じてリスク管理に取り組む。

更に、犯罪・事故・自然災害などの緊急事態が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法は「危機管理マニュアル」に定め、損害の最小化に努める。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、法令で定められた事項および経営の基本方針など経営に関する重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督等を行う。

更に「経営会議」においては、経営方針の具体化や事業環境の分析、ならびに各部門の重要情報の共有化を図り、的確かつ迅速な意思決定に資する。

取締役会は「中期経営計画」「短期経営計画」の策定により、全役職員が共有する全社的な目標を設定し「組織・分掌・権限マニュアル」において、その責任・執行手続きを定める。各部門は実施すべき具体的な施策の決定と定められた責任、執行手続きに従って、業務の効率化を実現する。

- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グローバルな視点に立った経営を推進するとともに、公正・透明な経営を行うことにより、株主・取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業グループを目指すことを基本方針とする。

この方針に従って、当社および子会社は、法令遵守体制・リスク管理体制を整備する。また、各子会社に対しては、原則として役員を派遣し、グループ経営管理上の基本事項に関しては「グループ子会社管理マニュアル」により、グループの内部統制強化を図る。

更に、当社グループとして「財務報告に係る内部統制」体制を整備し、その適切な運用・管理を図る。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は配置していないが、監査役がこれを置くことを求めた場合には、当該使用人の配置と人事上の独立性に関して十分な配慮を行う。

なお、内部監査室は、監査役との連携を密にする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他 監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法令で定められた事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス上の重要な事項について監査役に報告する。

また、コンプライアンスに関する通報窓口として監査役への通報も可能とする。

なお、監査役が重要な意思決定の過程、業務の執行状況を把握するために、重要な会議への出席および稟議書その他の業務執行に関する重要な文書の閲覧を確保する。

8) その他 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の取締役・使用人は、監査役会の監査計画を十分に認識し、監査役による各部門および各子会社への監査、その他ヒアリングなどの監査活動に協力する。また、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を実施する。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、品質・環境・安全等のリスクに関しては、委員会を設け担当部門が専門的な立場からモニタリングを含むリスク管理を行っております。なお、自然災害等により、事業活動に相当な影響が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法を「危機管理マニュアル」に定め、損害を最小限に止めるよう準備しております。

また、当社は、「コンプライアンスマニュアル」および「企業行動憲章」「行動規範」を制定するとともにコンプライアンス委員会を設置し、継続的な啓蒙・教育活動を行うとともにコンプライアンス体制の推進を図っております。

### 内部監査および監査役監査の状況

業務の執行部門から独立した内部監査室（人員3名）は、監査計画に従い、内部監査を実施し、代表取締役および監査役に監査結果を報告しております。

監査役は、取締役会に常時出席するほか、監査役会で定めた分担に従い、その他重要会議にも出席し、また、必要に応じて取締役および部長等に対する業務執行状況のヒアリングや資産管理等の実査を行い、毎月開催される監査役会において、その結果および重要事項等について報告し、協議を行っております。

### 会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員：木村文彦氏、多田滋和氏

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 6名、その他 18名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係及び取引関係

社外取締役である鈴木一誠氏は、当社のその他の関係会社である太陽鋳工株式会社（当社への出資比率24.85%）の代表取締役社長を兼務しております。社外監査役である榮川政彦氏は、太陽鋳工株式会社の子会社泰和株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社と太陽鋳工株式会社、泰和株式会社の間には、取引関係はありません。社外監査役である後藤伸一氏の所属する弁護士事務所とは、顧問契約を締結しております。

ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業の経営者として、豊富な知識、経験に基づき、議案の審議等において助言し、また、取締役の業務執行を監視、監督を行っており、経営の透明性を確保するうえで重要な役割を果たしております。

社外監査役の後藤伸一氏は弁護士として有する専門的知識から、また、榮川政彦氏は企業経営者としての幅広い経験に基づき、適宜必要な発言を行っており、経営全般の監視と助言を行っております。

ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社との利害関係や独立性に留意し、企業経営や各分野の専門的知識に基づき、中立的・客観的な視点から経営を監視、監督していただける方を選任し、経営の透明性を確保、向上させることを基本としております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、社外監査役を含む監査役との連携を持ち、意見交換および助言を得ており、また、社外監査役から内部監査室へ要求があった場合は、内部監査結果、内部統制状況など必要事項を報告しております。内部監査室は、会計監査人とも連携を持っており、内部監査結果報告その他内部統制に関する事項を報告しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,979	112,779	19,000	18,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	23,749	21,749	-	2,000	2
社外役員	10,612	9,012	-	1,600	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

役員区分	総額(千円)	対象となる取締役の員数(名)
使用人分給与	22,304	2

八．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当する者が存在しないため、記載しておりません。

二．業績連動報酬について

当社は、取締役の報酬額を固定報酬「月額15,000千円以内（平成5年3月31日開催の定時株主総会で決議）」と、取締役の業績向上へのインセンティブを高め会社業績の一層の向上を目指すため、従来の役員賞与に代わる業績連動報酬との合計額とすることを平成19年3月29日開催の定時株主総会で決議いたしました。業績連動報酬は、平成19年12月期から取締役（社外取締役を除く）に対して支給することとし、業績連動報酬の算定方法、支給条件、配分方法は以下のとおりであります。

1) 支給総額の算定方法

当社の3億円以上の経常利益を計算の基礎額（A）とし、百万円未満は切り捨てる。ただし、支給総額の上限は50百万円とする。

- a) 3億円 A < 5億円の場合  
 $8 \text{百万円} + (A - 3 \text{億円}) \times 2.0\%$
- b) 5億円 A < 10億円の場合  
 $12 \text{百万円} + (A - 5 \text{億円}) \times 2.5\%$
- c) 10億円 A の場合  
 $24.5 \text{百万円} + (A - 10 \text{億円}) \times 3.0\%$

2) 支給の条件

- a) 経常利益および連結経常利益が3億円以上かつ営業利益、連結営業利益、当期純利益、連結当期純利益のいずれも利益を計上しているときに支給する。
- b) 中間配当、期末配当をともに実施しないときは、支給しない。
- c) 剰余金の配当額や経営状況により、「1) 支給総額の算定方法」の計算方法による支給総額を減額することができる。

3) 各取締役への配分方法

支給総額に支給対象となる取締役のポイントの総額に各取締役のポイントの占める割合を乗じた金額とする。

役 職 別	ポイント	役 職 別	ポイント
取 締 役 会 長	80.0	専 務 取 締 役	70.0
取 締 役 社 長	100.0	常 務 取 締 役	50.0
取 締 役 副 社 長	80.0	取 締 役	35.0

なお、取締役社長10百万円、取締役会長・取締役副社長・専務取締役8百万円、常務取締役6百万円（代表権がある場合、7百万円）、取締役4百万円を超えない金額とする。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	24銘柄
貸借対照表計上額	1,874,656千円

ロ．保有目的が純投資以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	345,801	1,111,752	取引先との関係強化のため
日産車体(株)	288,989	204,893	取引先との関係強化のため
日本精化(株)	200,000	106,000	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
日産自動車(株)	134,278	103,796	取引先との関係強化のため
スズキ(株)	36,750	73,500	取引先との関係強化のため
東京センチュリーリース(株)	52,700	69,616	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)フジコー	77,000	44,275	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
東邦金属(株)	288,000	26,784	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
サンデン(株)	60,000	19,440	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,120	9,198	長期間保有することにより、株式の安定を図るため

(参考) 保有目的が純投資以外である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える非上場銘柄

(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	100,000	53,703	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
-------------------------------	---------	--------	-------------------------

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、円滑な株主総会の運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ハ．取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	6	37	1
連結子会社	-	-	-	-
計	39	6	37	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチリン インク、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク、ニチリン ユー・ケー・リミテッド、上海日輪汽車配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務および非監査証明業務に基づく報酬の合計は37百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチリン インク、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク、ニチリン ユー・ケー・リミテッド、上海日輪汽車配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務および非監査証明業務に基づく報酬の合計は33百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際業務に関する指導および内部統制構築の支援業務を委託し、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際業務に関する指導に対する報酬を支払っておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,760,773	4,644,369
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,810,330	<sup>2</sup> 6,972,215
商品及び製品	1,012,255	1,282,782
仕掛品	1,456,666	1,642,705
原材料及び貯蔵品	703,849	657,581
繰延税金資産	146,879	189,708
その他	898,567	1,063,701
貸倒引当金	41,208	47,149
流動資産合計	13,748,115	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 7,029,360	<sup>3</sup> 6,885,829
減価償却累計額	4,163,278	4,321,088
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 2,866,082	<sup>3</sup> 2,564,740
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 12,953,529	<sup>3</sup> 12,644,964
減価償却累計額	10,295,664	10,344,027
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>3</sup> 2,657,864	<sup>3</sup> 2,300,937
土地	<sup>3, 4</sup> 3,528,626	<sup>3, 4</sup> 3,523,732
建設仮勘定	379,669	567,499
その他	2,147,924	2,234,355
減価償却累計額	1,943,069	2,042,186
その他(純額)	204,854	192,169
有形固定資産合計	9,637,098	9,149,079
無形固定資産		
のれん	48,207	28,080
その他	211,283	191,007
無形固定資産合計	259,490	219,088
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 3,172,317	<sup>1</sup> 3,144,807
繰延税金資産	1,064,888	920,345
その他	445,454	610,648
貸倒引当金	20,336	19,472
投資その他の資産合計	4,662,323	4,656,328
固定資産合計	14,558,912	14,024,495
資産合計	28,307,028	30,430,408

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,940,769	2 7,284,108
短期借入金	500,000	324,522
1年内返済予定の長期借入金	3 1,218,987	3 1,550,303
未払法人税等	67,396	123,956
繰延税金負債	2,942	3,841
賞与引当金	59,265	75,718
その他	1,122,476	1,456,023
流動負債合計	8,911,837	10,818,474
固定負債		
長期借入金	3 3,410,872	3 3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	4 1,094,202	4 1,094,202
繰延税金負債	285	26,313
退職給付引当金	4,532,757	3,564,241
役員退職慰労引当金	158,600	166,740
負ののれん	11,847	7,374
その他	80,563	520,235
固定負債合計	9,289,130	9,285,879
負債合計	18,200,967	20,104,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	4,997,330	5,824,269
自己株式	5,421	6,062
株主資本合計	8,376,517	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,428	694,108
土地再評価差額金	4 1,600,878	4 1,600,878
為替換算調整勘定	1,334,521	1,883,894
評価・換算差額等合計	979,784	411,092
少数株主持分	749,758	712,145
純資産合計	10,106,060	10,326,054
負債純資産合計	28,307,028	30,430,408

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	27,990,722	36,298,651
売上原価	4, 5 24,910,423	4 30,430,639
売上総利益	3,080,299	5,868,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	901,601	1,241,576
貸倒引当金繰入額	30,476	10,651
役員報酬	167,572	188,679
役員退職慰勞引当金繰入額	24,020	24,880
給料及び手当	1,057,278	1,125,572
賞与引当金繰入額	12,217	17,418
退職給付費用	65,746	58,858
法定福利費	146,714	166,734
旅費及び交通費	142,130	154,807
租税公課	74,621	75,424
賃借料	116,529	126,447
減価償却費	78,105	95,369
のれん償却額	23,991	24,957
その他	940,634	869,958
販売費及び一般管理費合計	4 3,781,639	4 4,181,335
営業利益又は営業損失( )	701,340	1,686,676
営業外収益		
受取利息	9,039	14,914
受取配当金	26,152	31,344
受取保険金	43,966	-
負ののれん償却額	5,186	4,473
持分法による投資利益	74,913	182,004
助成金収入	31,790	-
その他	115,129	130,758
営業外収益合計	306,178	363,495
営業外費用		
支払利息	100,986	108,199
為替差損	20,959	213,641
その他	33,005	38,005
営業外費用合計	154,951	359,846
経常利益又は経常損失( )	550,113	1,690,325

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 4,726	1 3,405
投資有価証券売却益	14,406	-
負ののれん発生益	-	3,630
特別利益合計	19,133	7,035
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 1,015	-
固定資産除却損	3 23,831	3 20,073
投資有価証券評価損	-	49,887
事業再編損	-	6 76,803
退職給付制度終了損	119,632	-
特別損失合計	144,479	146,764
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	675,459	1,550,596
法人税、住民税及び事業税	246,649	370,676
法人税等調整額	113,926	132,072
法人税等合計	360,576	502,748
少数株主利益	180,817	166,964
当期純利益又は当期純損失( )	1,216,853	880,883

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,000	1,729,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,239,815	4,997,330
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,343	-
当期変動額		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失( )	1,216,853	880,883
当期変動額合計	1,243,827	826,938
当期末残高	4,997,330	5,824,269
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,287	5,421
当期変動額		
自己株式の取得	133	640
当期変動額合計	133	640
当期末残高	5,421	6,062
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,619,136	8,376,517
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,343	-
当期変動額		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失( )	1,216,853	880,883
自己株式の取得	133	640
当期変動額合計	1,243,961	826,297
当期末残高	8,376,517	9,202,815
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	331,225	713,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,202	19,319
当期変動額合計	382,202	19,319
当期末残高	713,428	694,108
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,878	1,600,878

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,374,720	1,334,521
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,198	549,372
当期変動額合計	40,198	549,372
当期末残高	1,334,521	1,883,894
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	557,382	979,784
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422,401	568,691
当期変動額合計	422,401	568,691
当期末残高	979,784	411,092
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	623,444	749,758
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,313	37,612
当期変動額合計	126,313	37,612
当期末残高	749,758	712,145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,799,963	10,106,060
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,343	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失( )	1,216,853	880,883
自己株式の取得	133	640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548,714	606,303
当期変動額合計	695,246	219,993
当期末残高	10,106,060	10,326,054



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	675,459	1,550,596
減価償却費	1,168,736	999,522
賞与引当金の増減額( は減少)	7,716	16,452
退職給付引当金の増減額( は減少)	207,432	966,408
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27,680	8,140
受取利息及び受取配当金	35,192	46,258
支払利息	100,986	108,199
固定資産除売却損益( は益)	20,120	16,668
投資有価証券売却損益( は益)	14,406	-
のれん償却額	23,991	24,957
負ののれん償却額	5,186	4,473
負ののれん発生益	-	3,630
持分法による投資損益( は益)	74,913	182,004
売上債権の増減額( は増加)	509,778	1,375,273
たな卸資産の増減額( は増加)	457,991	615,892
仕入債務の増減額( は減少)	925,914	1,445,342
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額( は減少)	-	608,633
その他	200,715	158,409
小計	508,417	1,742,980
利息及び配当金の受取額	165,742	173,963
利息の支払額	105,155	109,911
法人税等の還付額	66,288	9,182
法人税等の支払額	244,250	317,014
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>391,042</b>	<b>1,499,200</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	34,589	178,339
有形固定資産の取得による支出	1,328,737	966,597
有形固定資産の売却による収入	2,460	543
投資有価証券の取得による支出	18,496	19,904
投資有価証券の売却による収入	19,663	133
長期貸付けによる支出	5,100	6,485
長期貸付金の回収による収入	5,494	18,099
子会社株式の取得による支出	-	2,520
その他	52,173	3,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,342,299</b>	<b>1,151,614</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	496,665	160,534
長期借入れによる収入	3,028,789	2,418,186
長期借入金の返済による支出	1,265,268	1,528,015
配当金の支払額	26,974	53,945
少数株主への配当金の支払額	93,659	110,880
少数株主からの払込みによる収入	39,180	-
その他	133	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,268	564,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,004	190,976
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240,016	720,780
現金及び現金同等物の期首残高	3,520,757	3,760,773
現金及び現金同等物の期末残高	3,760,773	4,481,554

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、子会社ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクは子会社ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクと合併したため、連結の範囲から除いております。 なお、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは商号をニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、子会社ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド(インド)を設立し、連結の範囲に含めております。また、子会社日輪軟管工業(上海)有限公司は子会社日輪橡塑工業(上海)有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業(株) ニチリン(タイランド) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) サンチリン インダストリー(タイランド)</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。 なお、合併前のニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクの決算日は12月31日でありましたが、平成21年12月1日をもってニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクと合併したため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年1月1日から平成21年11月30日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            (イ)時価のあるもの                期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの                移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産            製品・仕掛品・原材料            当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)            当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="446 1142 718 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            当社および国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。            これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ48,562千円増加しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	22年～38年	機械装置	9年	<p>イ 有価証券            その他有価証券            (イ)時価のあるもの                同左</p> <p>(ロ)時価のないもの                同左</p> <p>ロ たな卸資産                同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)            当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="957 1142 1228 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                同左</p>	建物	22年～38年	機械装置	9年
建物	22年～38年									
機械装置	9年									
建物	22年～38年									
機械装置	9年									

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社および国内連結子会社において、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ67,856千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）および「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）が、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等について、これらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,135,080千円、1,498,903千円、931,176千円であります。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,214,052千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,404</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,035,136千円</td> <td style="text-align: right;">(884,892 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">936,424</td> <td style="text-align: right;">( 936,424 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,809,852</td> <td style="text-align: right;">(3,798,647 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,264,818千円</td> <td style="text-align: right;">(3,181,300千円)</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,297,169千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,535千円	支払手形	30,404	建物及び構築物	1,035,136千円	(884,892 千円)	機械装置及び運搬具	936,424	( 936,424 )	土地	2,838,292	(1,977,329 )	合計	4,809,852	(3,798,647 )	長期借入金	3,264,818千円	(3,181,300千円)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,248,062千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,710</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">958,821千円</td> <td style="text-align: right;">(802,852 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">780,738</td> <td style="text-align: right;">( 780,738 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,577,852</td> <td style="text-align: right;">(3,560,921 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,735,718千円</td> <td style="text-align: right;">(3,682,000千円)</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,340,978千円</td> </tr> </table>	受取手形	41,851千円	支払手形	35,710	建物及び構築物	958,821千円	(802,852 千円)	機械装置及び運搬具	780,738	( 780,738 )	土地	2,838,292	(1,977,329 )	合計	4,577,852	(3,560,921 )	長期借入金	3,735,718千円	(3,682,000千円)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,340,978千円
受取手形	31,535千円																																														
支払手形	30,404																																														
建物及び構築物	1,035,136千円	(884,892 千円)																																													
機械装置及び運搬具	936,424	( 936,424 )																																													
土地	2,838,292	(1,977,329 )																																													
合計	4,809,852	(3,798,647 )																																													
長期借入金	3,264,818千円	(3,181,300千円)																																													
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円																																														
受取手形	41,851千円																																														
支払手形	35,710																																														
建物及び構築物	958,821千円	(802,852 千円)																																													
機械装置及び運搬具	780,738	( 780,738 )																																													
土地	2,838,292	(1,977,329 )																																													
合計	4,577,852	(3,560,921 )																																													
長期借入金	3,735,718千円	(3,682,000千円)																																													
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,340,978千円																																														

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち203,100千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち90,600千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち112,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,830,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,330,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,830,000	<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち81,900千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち19,400千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち62,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,930,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,930,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,930,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,330,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,830,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,930,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	2,930,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,726千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,013千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,015</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 644千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 22,786</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 400</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 23,831</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は816,684千円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,856千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,405千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 367千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 18,210</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 797</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 698</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,073</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は844,714千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 事業再編損は、北米子会社の生産拠点再編に伴う損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,462	676	-	9,138
合計	8,462	676	-	9,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,974	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,945	利益剰余金	6.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	9,138	1,841	-	10,979
合計	9,138	1,841	-	10,979

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,841株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,945	6.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	利益剰余金	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  （平成21年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  （平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定 3,760,773千円	現金及び預金勘定 4,644,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 162,815
現金及び現金同等物 3,760,773	現金及び現金同等物 4,481,554

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																							
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車用ホース事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。																							
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	50,050	45,539	4,511	機械装置及び運搬具	18,957	18,247	709																				
その他	19,872	9,303	10,568	その他	19,872	13,475	6,396																				
合計	69,922	54,842	15,080	合計	38,829	31,723	7,106																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,080</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,487</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	7,974千円	1年超	7,106	合計	15,080	支払リース料	11,487千円	減価償却費相当額	11,487	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,106</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,974</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	4,631千円	1年超	2,474	合計	7,106	支払リース料	7,974千円	減価償却費相当額	7,974
1年内	7,974千円																										
1年超	7,106																										
合計	15,080																										
支払リース料	11,487千円																										
減価償却費相当額	11,487																										
1年内	4,631千円																										
1年超	2,474																										
合計	7,106																										
支払リース料	7,974千円																										
減価償却費相当額	7,974																										

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 286 742 392"> <tr> <td>1年内</td> <td>40,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,383</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	40,877千円	1年超	111,505	合計	152,383	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 286 1396 392"> <tr> <td>1年内</td> <td>75,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,960</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	75,809千円	1年超	340,150	合計	415,960
1年内	40,877千円												
1年超	111,505												
合計	152,383												
1年内	75,809千円												
1年超	340,150												
合計	415,960												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権有高を限度として、その一部を先物為替予約によりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主として運転資金および設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年2ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社のデリバティブ取引につきましては、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部で行っており、取引結果については月毎に経理部担当取締役へ報告しております。連結子会社のデリバティブ取引につきましては、グループ子会社管理マニュアルに基づき、当社の承認事項としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部財務課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達環境等を考慮した長短借入金の調達バランスの調整、取引金融機関との間で当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結し、運転資金借入枠を確保するなどにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、資金計画を作成・更新するなど、同様の資金管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照下さい。）、

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,644,369	4,644,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,972,215	6,972,215	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	624,073	450,508	173,564
其他有価証券	1,815,378	1,815,378	-
資産計	14,056,035	13,882,471	173,564
(1) 支払手形及び買掛金	7,284,108	7,284,108	-
(2) 短期借入金	324,522	324,522	-
(3) 長期借入金( )	5,457,075	5,507,124	50,048
負債計	13,065,706	13,115,755	50,048
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	623,989
其他有価証券	
非上場株式	81,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,644,369	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,972,215	-	-	-
合計	11,616,584	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	593,494	1,801,627	1,208,133
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	593,494	1,801,627	1,208,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	10,705	6,506	4,198
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	25,344	22,466	2,877
小計	36,049	28,973	7,076
合計	629,543	1,830,601	1,201,057

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価まで減損処理を行い、時価が30%以上、50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して時価まで減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,663	14,406	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	127,663

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,785,120	613,399	1,171,721
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,785,120	613,399	1,171,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	8,169	8,234	64
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22,088	25,211	3,123
小計	30,257	33,445	3,188
合計	1,815,378	646,845	1,168,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	133	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について49,887千円(その他有価証券の株式49,887千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用していません。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。

また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動により影響を受けます。また、金利スワップ取引は市場金利の変動により影響を受けます。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため契約先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部で行っており、取引結果については毎月に経理担当取締役様に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の割当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	925,580	-	(注)

(注) 為替予約の割当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体して処理されている為、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	64,600	6,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている為、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成4年1月に適格退職年金制度を設立し、第109期(平成4年1月)より退職給与の一部(5%)を移行しました。移行部分は、第116期(平成11年)の7月より6%、さらに第120期(平成15年)の9月より9%に増加いたしました。</p> <p>当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(兵庫県ゴム工業厚生年金基金)に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,603百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,945</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">29.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,712百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年9ヶ月の元利均等定率償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	6,603百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,548	差引額	6,945	<p>当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成4年1月に適格退職年金制度を設立し、第109期(平成4年1月)より退職給与の一部(5%)を移行しました。移行部分は、第116期(平成11年)の7月より6%、さらに第120期(平成15年)の9月より9%に増加いたしました。</p> <p>当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(兵庫県ゴム工業厚生年金基金)に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,713百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">34.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,455百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年9ヶ月の元利均等定率償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	7,713百万円	年金財政計算上の給付債務の額	11,771	差引額	4,058
年金資産の額	6,603百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	13,548												
差引額	6,945												
年金資産の額	7,713百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	11,771												
差引額	4,058												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,586,021	3,532,326
(2) 年金資産残高(千円)	107,248	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	4,478,772	3,532,326
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	43,576	31,018
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	10,408	895
(6) 退職給付引当金(千円)	4,532,757	3,564,241

前連結会計年度  
(平成21年12月31日)

当連結会計年度  
(平成22年12月31日)

(注) 国内子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	358,614	337,397
(2) 利息費用(千円)	92,912	71,679
(3) 期待運用収益(千円)	1,469	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,861	23,855
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	617	1,098
(6) その他(千円)	-	108,128
(7) 退職給付費用合計(千円)	417,812	492,250

前連結会計年度

(平成21年12月31日)

当連結会計年度

(平成22年12月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に特別損失として「退職給付制度終了損」119,632千円を計上しております。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「その他」は北米子会社の生産拠点再編に伴う割増退職金および確定拠出年金掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,840,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,841</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,818</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,049,587</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,141</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,249</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,025</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,155,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,099,263</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056,369</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">487,629</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">350,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,071</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,828</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,540</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年12月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,879千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,064,888</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,942</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">25.2</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>損金算入外国法人税</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">92.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,840,044千円	役員退職慰労引当金	64,841	未実現利益	6,818	たな卸資産評価減	12,746	繰越欠損金	1,049,587	減価償却費	45,141	賞与引当金	24,249	投資有価証券	3,179	その他	109,025	繰延税金資産小計	3,155,633	評価性引当額	1,099,263	繰延税金資産合計	2,056,369	その他有価証券評価差額金	487,629	海外関係会社の留保利益	350,127	その他	10,071	繰延税金負債合計	847,828	繰延税金資産の純額	1,208,540	当連結会計年度 (平成21年12月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	146,879千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,064,888	流動負債 - 繰延税金負債	2,942	固定負債 - 繰延税金負債	285	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	子会社からの受取配当金消去	25.2	持分法損益	4.5	子会社との税率差異	19.9	留保利益の税効果	6.2	損金算入外国法人税	4.4	評価性引当額の増減	92.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,447,168千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">247,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,954</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,566</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">13,656</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">897,055</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,936</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,884</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,960,501</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,003,181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,319</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474,424</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">360,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,624</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,420</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,899</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年12月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">189,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">920,345</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26,313</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>損金算入外国法人税</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,447,168千円	未払確定拠出年金掛金	247,105	役員退職慰労引当金	67,954	未実現利益	24,566	たな卸資産評価減	13,656	繰越欠損金	897,055	減価償却費	36,739	賞与引当金	30,936	投資有価証券	23,433	その他	171,884	繰延税金資産小計	2,960,501	評価性引当額	1,003,181	繰延税金資産合計	1,957,319	その他有価証券評価差額金	474,424	海外関係会社の留保利益	360,371	その他	42,624	繰延税金負債合計	877,420	繰延税金資産の純額	1,079,899	当連結会計年度 (平成22年12月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	189,708千円	固定資産 - 繰延税金資産	920,345	流動負債 - 繰延税金負債	3,841	固定負債 - 繰延税金負債	26,313	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	関係会社からの受取配当金消去	8.5	持分法損益	4.8	子会社との税率差異	12.9	留保利益の税効果	0.7	外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	0.8	損金算入外国法人税	2.4	未実現利益	1.0	評価性引当額の増減	6.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4
退職給付引当金	1,840,044千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	64,841																																																																																																																																								
未実現利益	6,818																																																																																																																																								
たな卸資産評価減	12,746																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,049,587																																																																																																																																								
減価償却費	45,141																																																																																																																																								
賞与引当金	24,249																																																																																																																																								
投資有価証券	3,179																																																																																																																																								
その他	109,025																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,155,633																																																																																																																																								
評価性引当額	1,099,263																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,056,369																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	487,629																																																																																																																																								
海外関係会社の留保利益	350,127																																																																																																																																								
その他	10,071																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	847,828																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,208,540																																																																																																																																								
当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	146,879千円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,064,888																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	2,942																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	285																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																								
子会社からの受取配当金消去	25.2																																																																																																																																								
持分法損益	4.5																																																																																																																																								
子会社との税率差異	19.9																																																																																																																																								
留保利益の税効果	6.2																																																																																																																																								
損金算入外国法人税	4.4																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	92.7																																																																																																																																								
その他	0.8																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,447,168千円																																																																																																																																								
未払確定拠出年金掛金	247,105																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	67,954																																																																																																																																								
未実現利益	24,566																																																																																																																																								
たな卸資産評価減	13,656																																																																																																																																								
繰越欠損金	897,055																																																																																																																																								
減価償却費	36,739																																																																																																																																								
賞与引当金	30,936																																																																																																																																								
投資有価証券	23,433																																																																																																																																								
その他	171,884																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,960,501																																																																																																																																								
評価性引当額	1,003,181																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,957,319																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	474,424																																																																																																																																								
海外関係会社の留保利益	360,371																																																																																																																																								
その他	42,624																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	877,420																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,079,899																																																																																																																																								
当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	189,708千円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	920,345																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	3,841																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	26,313																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																								
関係会社からの受取配当金消去	8.5																																																																																																																																								
持分法損益	4.8																																																																																																																																								
子会社との税率差異	12.9																																																																																																																																								
留保利益の税効果	0.7																																																																																																																																								
外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	0.8																																																																																																																																								
損金算入外国法人税	2.4																																																																																																																																								
未実現利益	1.0																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	6.0																																																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社同士の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称 ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク

事業の内容 自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売

(ロ) 被結合企業

名称 ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク

事業の内容 自動車用ホース類の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを存続会社、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク

(存続会社 ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクが平成21年12月1日付けにて商号変更したものであります。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

北米における空調用自動車ホース事業の競争力強化と北米自動車業界の急激な環境変化に対してタイムリーな対応を図ることを目的として、平成21年12月1日付けにて合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社同士の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称 日輪橡塑工業(上海)有限公司

事業の内容 自動車用ホース類の製造・販売

(ロ) 被結合企業

名称 日輪軟管工業(上海)有限公司

事業の内容 ゴム・樹脂ホース等配管部品及びその他工業用ゴム関連製品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

日輪橡塑工業(上海)有限公司を存続会社、日輪軟管工業(上海)有限公司を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日輪橡塑工業(上海)有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の概要及び企業結合日

中国における事業展開の強化と、スリム化による業務効率の改善を図ることを目的として、平成22年5月21日付けにて合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,779,315	6,752,942	4,701,494	756,970	27,990,722	-	27,990,722
(2) セグメント間の内部 売上高	4,323,750	26,474	1,121,266	6,134	5,477,625	5,477,625	-
計	20,103,065	6,779,416	5,822,761	763,104	33,468,348	5,477,625	27,990,722
営業費用	21,305,039	7,024,842	5,006,913	845,828	34,182,624	5,490,561	28,692,063
営業利益	1,201,973	245,426	815,847	82,723	714,276	12,935	701,340
資産	17,199,776	4,974,935	4,616,472	756,214	27,547,399	759,628	28,307,028

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,224,963千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で67,856千円増加しております。
6. 追加情報
- 有形固定資産の耐用年数の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来、耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で48,562千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,751,373	7,915,523	5,571,245	1,060,508	36,298,651	-	36,298,651
(2) セグメント間の内部 売上高	6,046,227	8,410	1,894,375	29	7,949,043	7,949,043	-
計	27,797,601	7,923,934	7,465,620	1,060,538	44,247,695	7,949,043	36,298,651
営業費用	27,138,102	7,766,010	6,555,960	1,034,698	42,494,771	7,882,796	34,611,974
営業利益又は営業損 失( )	659,498	157,924	909,660	25,840	1,752,923	66,247	1,686,676
資産	18,074,026	4,933,296	5,353,375	799,372	29,160,071	1,270,337	30,430,408

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
  - (2) アジアは中国、ベトナム、インドであります。
  - (3) その他は欧州であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,603,259千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	6,719,396	7,010,499	948,332	14,678,227
連結売上高（千円）				27,990,722
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.0	25.0	3.4	52.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- (3) その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	7,959,244	8,637,118	1,384,711	17,981,074
連結売上高（千円）				36,298,651
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.9	23.8	3.8	49.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、ベトナム、韓国であります。
- (3) その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名古屋技研工業㈱	名古屋 市南区	86,500	自動車 ホース 事業	(所有) 直接 23.2	兼任 1名	部分品の仕入	部分品の仕入	1,006,985	支払手形及び買掛金	329,704

（注）1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニチリン（タイランド）であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ニチリン（タイランド）
流動資産合計	2,101,586千円
固定資産合計	474,829
流動負債合計	734,298
固定負債合計	-
純資産合計	1,842,117
売上高	2,721,381
税引前当期純利益金額	440,246
当期純利益金額	304,624

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名古屋技研工業㈱	名古屋市南区	86,500	自動車ホース事業	(所有) 直接 23.2	兼任 1名	部分品の仕入	部分品の仕入	1,438,794	支払手形及び買掛金	395,328

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニチリン（タイランド）であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ニチリン（タイランド）

流動資産合計	2,112,815千円
固定資産合計	483,666
流動負債合計	796,915
固定負債合計	-
純資産合計	1,799,566
売上高	3,316,956
税引前当期純利益金額	461,199
当期純利益金額	323,723

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,040.64円	1株当たり純資産額 1,069.51円
1株当たり当期純損失金額 135.34円	1株当たり当期純利益金額 97.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,216,853	880,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,216,853	880,883
普通株式の期中平均株式数(株)	8,990,978	8,989,972



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、下記のとおりインドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>インドネシア市場は力強い内需による高い経済成長を続けており、BRICsに次ぐ市場として、近年注目を集めております。また、同国二輪車市場は人口、国民所得の増加、交通インフラ整備の進行を背景に順調に拡大を続けております。当社は、ASEAN地域にベトナムに子会社、タイに関連会社を有しております。しかしながら、インドネシアに対しては、P.T. Mitrametal Perkasa (以下ミトラ社)への技術援助で対応しておりましたが、顧客ニーズに、よりの確に、より迅速に対応するため、同国に新たに会社を設立するものです。アジア市場での事業拡大は当社グループの最重要課題であり、中国・インド・ASEAN地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジーを最大限活かし、新会社だけではなくニチリングループ全体の体制強化を図ります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>1) 会社名称 ニチリン インドネシア (P.T. NICHIRIN INDONESIA) (仮称)</p> <p>2) 本社所在 インドネシア ジャカルタ近郊 西ジャワ州</p> <p>3) 設立 2011年4月(予定)</p> <p>4) 資本金 US \$ 320万</p> <p>当社は、インドネシアのミトラ社と2010年4月の「合弁会社設立に関する基本合意」に沿い協議しておりますが、最終的な合意には、なお時間を要するため、事業展開上のタイムスケジュールを考慮し、2011年4月1日を目標に当社100%出資として当該新会社を設立することとしました。なお、ミトラ社とは、継続して協議を進め、合意しだいニチリン/ミトラ社共同出資による合弁会社とする予定です。</p> <p>5) 事業内容 自動車用ホースの製造、販売</p> <p>6) 操業開始 2012年6月(予定)</p> <p>7) 決算期 12月31日</p>

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	324,522	2.5	-
1年内返済予定の長期借入金	1,218,987	1,550,303	2.0	-
1年内返済予定のリース債務	1,916	2,193	1.2	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)	3,410,872	3,906,771	2.0	平成24年～29年
リース債務(1年内返済予定のリース債務を除く。)	-	5,878	1.2	平成24年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	5,131,775	5,789,669	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,372,281	1,224,617	802,843	390,398
リース債務	2,124	1,215	1,165	1,071

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	8,704,570	9,227,387	9,067,014	9,299,679
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	424,909	569,900	267,835	287,950
四半期純利益金額(千円)	244,163	370,125	197,148	69,446
1株当たり四半期純利益金 額(円)	27.15	41.17	21.93	7.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,207,879	1,633,154
受取手形	3, 5 150,539	3, 5 226,159
売掛金	3 5,109,507	3 5,909,112
商品及び製品	435,627	561,290
仕掛品	314,610	306,557
原材料及び貯蔵品	249,118	286,871
前払費用	63,486	67,474
未収入金	3 958,589	3 1,281,261
未収消費税等	184,787	225,805
繰延税金資産	78,625	93,762
その他	105,026	24,785
貸倒引当金	5,260	9,236
流動資産合計	8,852,539	10,607,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,182,496	1 4,176,931
減価償却累計額	2,831,146	2,938,264
建物（純額）	1 1,351,350	1 1,238,666
構築物	1 309,165	1 312,468
減価償却累計額	199,484	212,552
構築物（純額）	1 109,681	1 99,916
機械及び装置	1 8,399,670	1 8,313,022
減価償却累計額	7,123,039	7,269,068
機械及び装置（純額）	1 1,276,631	1 1,043,954
車両運搬具	70,382	70,359
減価償却累計額	60,822	63,059
車両運搬具（純額）	9,559	7,299
工具、器具及び備品	1,807,908	1,887,900
減価償却累計額	1,687,773	1,773,554
工具、器具及び備品（純額）	120,135	114,346
土地	1, 2 3,281,297	1, 2 3,281,297
建設仮勘定	87,848	114,420
有形固定資産合計	6,236,503	5,899,901
無形固定資産		
ソフトウェア	80,980	77,889
電話加入権	4,481	4,481
無形固定資産合計	85,461	82,370

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,958,264	1,896,744
関係会社株式	3,932,596	3,976,940
出資金	1,789	1,789
関係会社出資金	1,626,917	2,039,704
従業員に対する長期貸付金	16,939	5,685
関係会社長期貸付金	138,105	122,160
差入保証金	69,777	69,254
長期前払費用	20,097	20,777
繰延税金資産	1,160,514	1,059,200
その他	285,456	247,577
投資評価引当金	91,000	21,000
貸倒引当金	8,496	8,896
投資その他の資産合計	9,110,961	9,409,937
<b>固定資産合計</b>	<b>15,432,926</b>	<b>15,392,208</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,285,466</b>	<b>25,999,209</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3, 5 3,445,877	3, 5 4,284,739
買掛金	3 2,084,729	3 2,373,434
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,111,600	1 1,352,900
未払金	473,017	620,441
未払法人税等	11,079	21,530
未払事業所税	32,561	33,019
未払費用	63,214	67,753
前受金	-	5,790
預り金	40,520	68,948
賞与引当金	45,900	61,800
設備関係支払手形	28,719	116,556
設備関係未払金	25,653	28,309
流動負債合計	7,862,872	9,035,223
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,922,200	1 3,299,100
再評価に係る繰延税金負債	2 1,094,202	2 1,094,202
長期未払金	-	485,920
退職給付引当金	4,201,006	3,291,869
役員退職慰労引当金	126,500	148,300
その他	3,680	-

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債合計	8,347,589	8,319,392
負債合計	16,210,462	17,354,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金	200,000	200,000
別途積立金	2,877,000	1,977,000
繰越利益剰余金	785,418	704,131
利益剰余金合計	2,381,510	2,971,060
自己株式	5,421	6,062
株主資本合計	5,760,697	6,349,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,428	694,108
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,600,878	<sup>2</sup> 1,600,878
評価・換算差額等合計	2,314,306	2,294,987
純資産合計	8,075,003	8,644,593
負債純資産合計	24,285,466	25,999,209

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 20,087,425	1 27,772,754
売上原価		
製品期首たな卸高	426,511	435,627
当期製品製造原価	18,892,883	24,525,254
合計	19,319,395	24,960,882
製品期末たな卸高	435,627	561,290
製品売上原価	1, 4, 5 18,883,767	1, 4 24,399,591
売上総利益	1,203,658	3,373,162
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	685,731	1,001,892
広告宣伝費	5,431	6,653
役員報酬	131,049	162,540
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	21,800
給料及び手当	683,123	740,724
賞与引当金繰入額	11,475	16,665
退職給付費用	64,132	56,717
法定福利費	119,117	133,947
福利厚生費	24,973	26,942
交際費	14,658	21,888
旅費及び交通費	85,481	100,905
租税公課	27,875	34,740
賃借料	86,424	80,612
事務用消耗品費	16,641	21,351
減価償却費	31,433	40,654
貸倒引当金繰入額	5,996	3,976
その他	362,371	364,496
販売費及び一般管理費合計	4 2,375,917	4 2,836,509
営業利益又は営業損失( )	1,172,259	536,652
営業外収益		
受取利息	1 8,807	1 3,679
受取配当金	1 445,807	1 469,379
為替差益	27,098	-
受取賃貸料	24,630	24,195
助成金収入	15,058	-
その他	92,367	94,115
営業外収益合計	613,768	591,369
営業外費用		
支払利息	85,483	91,138
為替差損	-	200,838
その他	19,708	26,860
営業外費用合計	105,191	318,837
経常利益又は経常損失( )	663,682	809,184

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 210	-
投資有価証券売却益	14,406	-
貸倒引当金戻入額	640	-
投資評価引当金戻入額	181,753	70,000
特別利益合計	197,009	70,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 17,584	3 10,756
投資有価証券評価損	-	49,887
退職給付制度終了損	119,632	-
特別損失合計	137,216	60,643
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	603,889	818,540
法人税、住民税及び事業税	56,300	75,664
法人税等調整額	264,060	99,381
法人税等合計	320,360	175,045
当期純利益又は当期純損失( )	924,249	643,494

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,081,069	74.6	19,395,944	79.1
労務費		2,728,394	14.5	2,723,131	11.1
経費		2,064,002	10.9	2,398,125	9.8
当期総製造費用		18,873,466	100.0	24,517,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		334,027		314,610	
合計		19,207,494		24,831,812	
期末仕掛品たな卸高		314,610		306,557	
当期製品製造原価		18,892,883		24,525,254	

(注) 1

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、工程別総合原価計算 法であり、期中は予定原価を用い、原価差 額は期末において製品、仕掛品、売上原価 に配賦しております。	同左

(注) 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(千円)	(千円)
外注加工費	694,044	1,120,612
旅費交通費	62,226	68,985
電力・水道料	309,316	334,299
租税公課	90,045	87,196
賃借料	14,024	17,035
修繕料	80,869	102,858
減価償却費	696,212	555,543



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,928	89,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	3,377,000	2,877,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	900,000
当期変動額合計	500,000	900,000
当期末残高	2,877,000	1,977,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	334,193	785,418
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	500,000	900,000
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ( )	924,249	643,494
当期変動額合計	451,224	1,489,549
当期末残高	785,418	704,131
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,332,735	2,381,510
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ( )	924,249	643,494
当期変動額合計	951,224	589,549
当期末残高	2,381,510	2,971,060
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,287	5,421
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	133	640
当期変動額合計	133	640
当期末残高	5,421	6,062
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,712,055	5,760,697
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ( )	924,249	643,494
自己株式の取得	133	640
当期変動額合計	951,358	588,908
当期末残高	5,760,697	6,349,606
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	331,225	713,428
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	382,202	19,319

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	382,202	19,319
当期末残高	713,428	694,108
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,878	1,600,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,932,103	2,314,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,202	19,319
当期変動額合計	382,202	19,319
当期末残高	2,314,306	2,294,987
純資産合計		
前期末残高	8,644,159	8,075,003
当期変動額		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失( )	924,249	643,494
自己株式の取得	133	640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,202	19,319
当期変動額合計	569,155	569,589
当期末残高	8,075,003	8,644,593

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22年～38年 機械及び装置 9年 (追加情報) 従来、機械及び装置の耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ38,307千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22年～38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年 1月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によりております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用してしております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用してしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ65,225千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。また、「部分品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度における「製品」「部分品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ435,627千円、226,839千円、18,942千円、3,336千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は、75千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度末まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度末において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期未払金」は3,680千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産(千円)	担保付債務(千円)	担保資産(千円)	担保付債務(千円)
建物 883,477 (808,298)	1年内返済予定 の長期借入金 856,600 (856,600)	建物 800,482 (730,899)	1年内返済予定 の長期借入金 1,022,900 (1,022,900)
構築物 77,808 (76,594)	長期借入金 2,324,700 (2,324,700)	構築物 72,908 (71,953)	長期借入金 2,659,100 (2,659,100)
機械及び装 置 936,424 (936,424)		機械及び装 置 780,738 (780,738)	
土地 2,772,560 (1,977,329)		土地 2,772,560 (1,977,329)	
<p>(注)上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,297,169千円</p>		<p>(注)上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,340,978千円</p>	

前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)																																									
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,023千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,798,773</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>550,647</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>291,713</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>607,115</td> </tr> </table>			受取手形	9,023千円	売掛金	1,798,773	未収入金	550,647	支払手形	291,713	買掛金	607,115	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,304千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,752,527</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>741,260</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>391,155</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>646,686</td> </tr> </table>			受取手形	23,304千円	売掛金	1,752,527	未収入金	741,260	支払手形	391,155	買掛金	646,686																			
受取手形	9,023千円																																											
売掛金	1,798,773																																											
未収入金	550,647																																											
支払手形	291,713																																											
買掛金	607,115																																											
受取手形	23,304千円																																											
売掛金	1,752,527																																											
未収入金	741,260																																											
支払手形	391,155																																											
買掛金	646,686																																											
<p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td>172,718</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td>95,770</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td>184,140 (米ドル 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td>38,155 (英ポンド 260千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド</td> <td>リース</td> <td>86,368 (米ドル 938千)</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	172,718	日輪機工(株)	借入金	95,770	ニチリン テネシー インク	借入金	184,140 (米ドル 2,000千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	38,155 (英ポンド 260千)	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	リース	86,368 (米ドル 938千)	<p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td>128,518</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>ニチリン インク</td> <td>借入金</td> <td>325,760 (米ドル 4,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td>162,880 (米ドル 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td>32,929 (英ポンド 260千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド</td> <td>借入金</td> <td>406,565 (米ドル 4,992千)</td> </tr> </tbody> </table>			会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	128,518	日輪機工(株)	借入金	65,000	ニチリン インク	借入金	325,760 (米ドル 4,000千)	ニチリン テネシー インク	借入金	162,880 (米ドル 2,000千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	32,929 (英ポンド 260千)	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	借入金	406,565 (米ドル 4,992千)
会社名	内容	金額(千円)																																										
青山工業(株)	借入金	172,718																																										
日輪機工(株)	借入金	95,770																																										
ニチリン テネシー インク	借入金	184,140 (米ドル 2,000千)																																										
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	38,155 (英ポンド 260千)																																										
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	リース	86,368 (米ドル 938千)																																										
会社名	内容	金額(千円)																																										
青山工業(株)	借入金	128,518																																										
日輪機工(株)	借入金	65,000																																										
ニチリン インク	借入金	325,760 (米ドル 4,000千)																																										
ニチリン テネシー インク	借入金	162,880 (米ドル 2,000千)																																										
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	32,929 (英ポンド 260千)																																										
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	借入金	406,565 (米ドル 4,992千)																																										
<p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>			<p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>																																									
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,292</td> </tr> </table>			受取手形	31,535千円	支払手形	20,292	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>41,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,004</td> </tr> </table>			受取手形	41,851千円	支払手形	27,004																															
受取手形	31,535千円																																											
支払手形	20,292																																											
受取手形	41,851千円																																											
支払手形	27,004																																											

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち203,100千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち90,600千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち112,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,800,000	<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち81,900千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち19,400千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち62,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,900,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,800,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	2,900,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,220,862千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,549,184</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,318</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">419,654</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,064</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,584</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は816,684千円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">65,225千円</p>	売上高	5,220,862千円	仕入高	3,549,184	受取利息	8,318	受取配当金	419,654	機械及び装置	139千円	車両運搬具	71	計	210	建物	89千円	機械及び装置	17,064	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	400	計	17,584	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,244,237千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,174,932</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">438,035</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,169</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,756</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は844,714千円であります。</p> <p>5</p>	売上高	7,244,237千円	仕入高	5,174,932	受取利息	3,418	受取配当金	438,035	建物	229千円	機械及び装置	9,169	車両運搬具	90	工具、器具及び備品	468	建設仮勘定	797	計	10,756
売上高	5,220,862千円																																												
仕入高	3,549,184																																												
受取利息	8,318																																												
受取配当金	419,654																																												
機械及び装置	139千円																																												
車両運搬具	71																																												
計	210																																												
建物	89千円																																												
機械及び装置	17,064																																												
車両運搬具	30																																												
工具、器具及び備品	400																																												
計	17,584																																												
売上高	7,244,237千円																																												
仕入高	5,174,932																																												
受取利息	3,418																																												
受取配当金	438,035																																												
建物	229千円																																												
機械及び装置	9,169																																												
車両運搬具	90																																												
工具、器具及び備品	468																																												
建設仮勘定	797																																												
計	10,756																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,462	676	-	9,138
合計	8,462	676	-	9,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	9,138	1,841	-	10,979
合計	9,138	1,841	-	10,979

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,841株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																							
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	12,360	4,545	7,814	工具、器具及び備品	12,360	7,215	5,144																				
合計	12,360	4,545	7,814	合計	12,360	7,215	5,144																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,814</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,129</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	2,670千円	1年超	5,144	合計	7,814	支払リース料	3,129千円	減価償却費相当額	3,129	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,144</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,670</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	2,670千円	1年超	2,474	合計	5,144	支払リース料	2,670千円	減価償却費相当額	2,670
1年内	2,670千円																										
1年超	5,144																										
合計	7,814																										
支払リース料	3,129千円																										
減価償却費相当額	3,129																										
1年内	2,670千円																										
1年超	2,474																										
合計	5,144																										
支払リース料	2,670千円																										
減価償却費相当額	2,670																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	351,615	276,493	75,121

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	351,615	450,508	98,893

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,543,296
関連会社株式	82,029

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,159千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,705,608</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,359</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">36,946</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,179</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,570</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,838</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">629,914</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490,858</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">764,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,769</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">487,629</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,239,139</td></tr> </table>	賞与引当金	21,159千円	退職給付引当金	1,705,608	役員退職慰労引当金	51,359	投資評価引当金	36,946	投資有価証券	3,179	ゴルフ会員権	1,624	貸倒引当金	4,570	減価償却費	31,838	繰越欠損金	629,914	その他	4,659	繰延税金資産小計	2,490,858	評価性引当額	764,089	繰延税金資産合計	1,726,769	その他有価証券評価差額金	487,629	繰延税金負債合計	487,629	繰延税金資産の純額	1,239,139	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,705千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,336,498</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">247,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,209</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">8,526</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,433</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,184</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,874</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">471,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220,925</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">593,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627,387</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474,424</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,152,963</td></tr> </table>	賞与引当金	28,705千円	退職給付引当金	1,336,498	未払確定拠出年金掛金	247,105	役員退職慰労引当金	60,209	投資評価引当金	8,526	投資有価証券	23,433	ゴルフ会員権	1,786	貸倒引当金	6,184	減価償却費	25,874	繰越欠損金	471,115	その他	11,485	繰延税金資産小計	2,220,925	評価性引当額	593,537	繰延税金資産合計	1,627,387	その他有価証券評価差額金	474,424	繰延税金負債合計	474,424	繰延税金資産の純額	1,152,963
賞与引当金	21,159千円																																																																		
退職給付引当金	1,705,608																																																																		
役員退職慰労引当金	51,359																																																																		
投資評価引当金	36,946																																																																		
投資有価証券	3,179																																																																		
ゴルフ会員権	1,624																																																																		
貸倒引当金	4,570																																																																		
減価償却費	31,838																																																																		
繰越欠損金	629,914																																																																		
その他	4,659																																																																		
繰延税金資産小計	2,490,858																																																																		
評価性引当額	764,089																																																																		
繰延税金資産合計	1,726,769																																																																		
その他有価証券評価差額金	487,629																																																																		
繰延税金負債合計	487,629																																																																		
繰延税金資産の純額	1,239,139																																																																		
賞与引当金	28,705千円																																																																		
退職給付引当金	1,336,498																																																																		
未払確定拠出年金掛金	247,105																																																																		
役員退職慰労引当金	60,209																																																																		
投資評価引当金	8,526																																																																		
投資有価証券	23,433																																																																		
ゴルフ会員権	1,786																																																																		
貸倒引当金	6,184																																																																		
減価償却費	25,874																																																																		
繰越欠損金	471,115																																																																		
その他	11,485																																																																		
繰延税金資産小計	2,220,925																																																																		
評価性引当額	593,537																																																																		
繰延税金資産合計	1,627,387																																																																		
その他有価証券評価差額金	474,424																																																																		
繰延税金負債合計	474,424																																																																		
繰延税金資産の純額	1,152,963																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>損金算入外国法人税</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">87.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	損金算入外国法人税	4.9	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増加	87.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>損金算入外国法人税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	損金算入外国法人税	4.2	外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.4	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	20.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3																												
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																		
損金算入外国法人税	4.9																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																		
評価性引当額の増加	87.2																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																		
損金算入外国法人税	4.2																																																																		
外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.4																																																																		
住民税均等割	0.7																																																																		
評価性引当額の増減	20.8																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	898.13円	1株当たり純資産額	961.68円
1株当たり当期純損失金額	102.79円	1株当たり当期純利益金額	71.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	924,249	643,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	924,249	643,494
普通株式の期中平均株式数(株)	8,990,978	8,989,972



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年 2月17日開催の取締役会において、下記のとおりインドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>インドネシア市場は力強い内需による高い経済成長を続けており、BRICsに次ぐ市場として、近年注目を集めております。また、同国二輪車市場は人口、国民所得の増加、交通インフラ整備の進捗を背景に順調に拡大を続けております。当社は、ASEAN地域にベトナムに子会社、タイに関連会社を有しております。しかしながら、インドネシアに対しては、P.T. Mitrametal Perkasa (以下ミトラ社) への技術援助で対応してはいたしましたが、顧客ニーズに、よりの確に、より迅速に対応するため、同国に新たに会社を設立するものです。アジア市場での事業拡大は当社グループの最重要課題であり、中国・インド・ASEAN地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジーを最大限活かし、新会社だけではなくニチリングroup全体の体制強化を図ります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>1) 会社名称 ニチリン インドネシア (P.T. NICHIRIN INDONESIA) (仮称)</p> <p>2) 本社所在 インドネシア ジャカルタ近郊 西ジャワ州</p> <p>3) 設立 2011年 4月 (予定)</p> <p>4) 資本金 US \$ 320万</p> <p>当社は、インドネシアのミトラ社と2010年 4月の「合併会社設立に関する基本合意」に沿って協議しておりますが、最終的な合意には、なお時間を要するため、事業展開上のタイムスケジュールを考慮し、2011年 4月 1日を目標に当社100%出資として当該新会社を設立することとしました。なお、ミトラ社とは、継続して協議を進め、合意しだいニチリン/ミトラ社共同出資による合併会社とする予定です。</p> <p>5) 事業内容 自動車用ホースの製造、販売</p> <p>6) 操業開始 2012年 6月 (予定)</p> <p>7) 決算期 12月31日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	345,801	1,111,752
		日産車体(株)	288,989	204,893
		日本精化(株)	200,000	106,000
		日産自動車(株)	134,278	103,796
		スズキ(株)	36,750	73,500
		東京センチュリーリース(株)	52,700	69,616
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100,000	53,703
		(株)フジコー	77,000	44,275
		東邦金属(株)	288,000	26,784
		サンデン(株)	60,000	19,440
		サンライズ工業(株)	27,216	13,608
		(株)サンライズテクノ	190	9,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60,120	9,198
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,460	7,114
		みずほインベスターズ証券(株)	68,312	6,011
		その他(9銘柄)	97,908	15,462
		計	1,839,725	1,874,656

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		JPMワールド・CB・オープン	13,300,000	12,301
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	9,100,000	9,787
		計	22,400,000	22,088

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,182,496	2,773	8,338	4,176,931	2,938,264	113,487	1,238,666
構築物	309,165	3,303	-	312,468	212,552	13,068	99,916
機械及び装置	8,399,670	150,836	237,484	8,313,022	7,269,068	341,918	1,043,954
車両運搬具	70,382	3,000	3,023	70,359	63,059	5,169	7,299
工具、器具及び備品	1,807,908	95,314	15,323	1,887,900	1,773,554	100,634	114,346
土地	3,281,297	-	-	3,281,297	-	-	3,281,297
建設仮勘定	87,848	282,750	256,177	114,420	-	-	114,420
有形固定資産計	18,138,769	537,977	520,347	18,156,400	12,256,499	574,278	5,899,901
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	131,917	54,027	22,157	77,889
電話加入権	-	-	-	4,481	-	-	4,481
無形固定資産計	-	-	-	136,398	54,027	22,157	82,370
長期前払費用	33,175	7,947	5,110	36,013	15,235	2,157	20,777
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	姫路工場	操舵用自動車ホース関係	10,596
		姫路工場	空調用自動車ホース関係	7,610

なお、建設仮勘定の増加は、主として上記の機械及び装置の増加によるものであります。

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	減少額(千円)	姫路工場	空調用自動車ホース関係	29,092
		姫路工場	制動用自動車ホース関係	28,250
		姫路工場	ゴム精練関係	13,334

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,756	9,636	-	5,260	18,133
賞与引当金	45,900	61,800	45,900	-	61,800
役員退職慰労引当金	126,500	21,800	-	-	148,300
投資評価引当金	91,000	-	-	70,000	21,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる取崩額であります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、日輪機工(株)および名古屋技研工業(株)の業績回復による投資評価引当金の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		972
預金	当座預金	1,294,953
	普通預金	22,627
	定期預金	150,000
	外貨預金	164,601
小計		1,632,182
合計		1,633,154

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)布引コアコーポレーション	47,101
(株)三栄水栓製作所	36,468
(株)加藤製作所	26,829
サンチリン インダストリーズ(マレーシア)	23,304
(株)ダイヘン	13,529
その他	78,926
合計	226,159

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	73,451
2月	68,437
3月	31,108
4月	39,692
5月	13,469
合計	226,159

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチリン テネシー インク	653,553
本田技研工業(株)	501,991
PT.MITRAMETAL PERKASA	354,593
日産自動車(株)	340,511
日産車体(株)	308,497
その他	3,749,966
合計	5,909,112

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,109,507	27,489,374	26,689,768	5,909,112	81.9	73.15

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)	
自動車用ホース類	操舵用	195,636
	制動用	159,080
	空調用	153,962
	その他	50,626
	小計	559,305
産業用ホース類・工業用品	162	
その他	1,822	
合計	561,290	

ホ．仕掛品

品目		金額(千円)
自動車用ホース類	操舵用	62,396
	制動用	110,233
	空調用	65,191
	その他	24,771
	小計	262,593
産業用ホース類・工業用品		23,533
その他		20,431
合計		306,557

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
原材料		
ゴム		12,312
その他		6,361
小計		18,673
部分品		
自動車用ホース類	操舵用	50,344
	制動用	58,463
	空調用	21,187
	その他	46,408
	小計	176,404
産業用ホース類・工業用品		1,996
その他		86,892
小計		265,293
貯蔵品		2,904
合計		286,871

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インク	1,455,326
ニチリン インク	639,240
ニチリン テネシー インク	633,121
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	596,502
サンチリン インダストリーズ(マレーシア)	351,615
その他	301,135
合計	3,976,940

ロ．関係会社出資金

区分	金額(千円)
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	1,036,848
上海日輪汽车配件有限公司	656,024
日輪橡塑工業(上海)有限公司	346,832
合計	2,039,704

ハ．繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2．財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンライズ工業(株)	851,938
大川精螺工業(株)	348,818
弘栄貿易(株)	341,627
臼井国際産業(株)	285,126
名古屋技研工業(株)	263,945
その他	2,193,283
合計	4,284,739

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	905,392
2月	1,104,270
3月	1,025,767
4月	1,038,182
5月	211,126
合計	4,284,739

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
サンライズ工業(株)	287,571
伊藤忠商事(株)	205,758
(株)タカサゴ	145,246
日輪機工(株)	133,930
名古屋技研工業(株)	131,383
その他	1,469,543
合計	2,373,434



ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	576,700
(株)三井住友銀行	286,200
中央三井信託銀行(株)	160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)みなと銀行	100,000
その他	70,000
合計	1,352,900

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,762,200
(株)三井住友銀行	546,900
中央三井信託銀行(株)	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	330,000
(株)みなと銀行	240,000
その他	70,000
合計	3,299,100

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,258,569
未認識数理計算上差異	33,299
合計	3,291,869

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 <a href="http://www.nichirin.co.jp/">http://www.nichirin.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第126期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第127期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日近畿財務局長に提出

第127期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

第127期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月12日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチリンの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチリンが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月11日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチリンの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチリンが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月11日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。